

平成 30 年度

広島県歳入歳出決算審査意見書

広島県基金運用状況審査意見書

広島県監査委員



写

広 監 委 第 1 0 6 号

令 和 元 年 9 月 1 1 日

広島県知事 湯 崎 英 彦 様

広島県監査委員 松 岡 宏 道

同 金 口 巖

同 奥 兆 生

同 川 上 俊 幸

平成 3 0 年度広島県歳入歳出決算及び  
広島県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度広島県歳入歳出  
決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度広島県基金運用  
状況について、審査意見を別冊のとおり提出します。



# 目 次

## 平成30年度広島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数の確認	2
2 総括意見	2
3 留意改善を要する事項	5
(1) 県勢の持続的発展のための財政運営	5
(2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分	6
(3) 契約事務の適正化	10
(4) 補助金交付事務の適正化	11
(5) 財産の適正管理	11
(6) 適正な財務書類の作成と公表	13
第3 決算の概要	14
1 決算総括	14
(1) 決算規模	14
(2) 決算収支	14
(3) 県債の状況	15
(4) 基金の状況	15
2 一般会計の状況	16
(1) 歳入	16
(2) 歳出	20
(3) 実質収支等の状況	23
3 特別会計の状況	24
(1) 特別会計の概要	24
(2) 会計別の状況	27
4 歳計現金等の状況	33
5 主要財政指標	34
(1) 財政力指数	34
(2) 経常収支比率	34
(3) 実質公債費比率	35
(4) 将来負担比率	35

第4 財 産	36
1 公有財産	36
(1) 土地及び建物	36
(2) 山 林	37
(3) その他の公有財産	38
2 物 品	39
3 債 権	39
4 基 金	40
付 表	43
別表 1 月末現在歳計現金等の状況調	44
1-1 歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移	45
別表 2 県債借入・償還状況調	46
別表 3 滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	47
3-1 一般会計収入未済額対前年度比較表	48
3-2 県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	50
別表 4 滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	51
4-1 特別会計収入未済額対前年度比較表	52
別表 5 財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	53
別表 6 款別歳出決算額の推移（一般会計）	54
別表 7 歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	55
別表 8 歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	56
別表 9 繰越事業調	57
9-1 繰越事由調	58
別表 10 予算流用額調	59

## 平成30年度広島県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	61
1 審査の対象	61
2 審査の手続	61
第2 審査の結果	61
1 決算計数の確認	61
2 総括意見	61
第3 運用の概要	62
広島県市町振興基金	62

## 参考資料

財政用語解説	63
--------	----

# 平成30年度広島県歳入歳出決算審査意見書





# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

広島県一般会計  
広島県証紙等特別会計  
広島県管理事務費特別会計  
広島県公債管理特別会計  
広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計  
広島県国民健康保険事業費特別会計  
広島県中小企業支援資金特別会計  
広島県農林水産振興資金特別会計  
広島県県営林事業費特別会計  
広島県港湾特別整備事業費特別会計  
広島県流域下水道事業費特別会計  
広島県県営住宅事業費特別会計  
広島県高等学校等奨学金特別会計

## 2 審査の手続

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算は議決の趣旨にのっとり合理的かつ効率的に執行されているか、会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているか、財産の管理は適正になされているかなどの点に主眼をおき、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 決算計数の確認

審査に付された一般会計及び12の特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係資料などと照合審査した結果、いずれもその計数が正確であると認められた。

### 2 総括意見

#### (予算編成)

平成30年度当初予算は、「中期財政運営方針（平成28年度～平成32年度）」に基づき、引き続き、重点施策への集中的な取組、経営資源の最適配分に向けた取組及び将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進めるべく、国の補正予算を活用した平成29年度2月補正予算と一体的に編成された。

#### (予算規模)

一般会計の当初予算は、9,538億9,000万円で、前年度比2.5%の減となり、当初予算規模としては、前年度に引き続きマイナスとなっている。これは主に、広島市への教職員給与負担権限の移譲に伴う税源移譲によるものである。

また、補正予算は、平成30年7月豪雨災害に係る応急対策、被災者支援、災害復旧・復興事業等の緊急に対応する必要性が認められる事業について、所要の予算を計上するとともに、事業執行見込み等に基づいて予算整理を行った結果、最終予算は当初予算と比べ1,515億1,741万円余、15.9%増の1兆1,054億741万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額は、1兆1,336億8,129万円余となっている。

特別会計（12会計）の当初予算の総額は、6,054億6,542万円余で、前年度比90.8%の増となっている。この主なものは、一般会計県債等の元利償還のための公債管理特別会計の3,126億3,100万円余や、国の制度改正に伴い新たに設置された国民健康保険事業費特別会計の2,548億7,761万円余である。

また、最終予算の総額は、6,113億6,566万円余となり、繰越事業費繰越財源充当額を加えた予算現額の総額は、6,127億7,851万円余となっている。

## (決算の状況)

一般会計の決算について、歳入は9,666億1,926万6,150円で、前年度に比べ194億5万567円、2.0%の増となっている。これは、県税などが減少したものの、県債、諸収入、地方譲与税などが増加したことによるものである。一方、歳出は9,510億8,568万9,043円で、前年度に比べ96億2,581万3,218円、1.0%の増となっている。これは、諸支出金などが減少したものの、災害復旧費、商工費、土木費などが増加したことによるものである。

その結果、実質収支は45億2,231万34円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も29億6,791万5,906円の黒字となっている。

また、特別会計については、12の会計で歳入総額が6,166億9,241万1,306円、歳出総額が6,009億6,280万6,906円で、それぞれの設置目的に沿って、事業が実施されている。

## (本県の財政状況)

平成30年度の県税収入は、法人事業税などが増加しているものの、広島市への教職員給与負担権限の移譲に伴う税源移譲による個人県民税の大幅な減少により、3,329億5,550万円余と前年度に比べ130億977万円余減少している。また、県税収入に地方法人特別税を財源に国から配分される地方法人特別譲与税を合算した額は、3,798億8,915万円余となり、75億8,133万円余の減となっている。

一方で、これまでの数次にわたる経済対策や財源不足の補てんなどに加え、昨年度に発生した平成30年7月豪雨災害への対応のためなどに発行した県債の残高は、一般会計・特別会計を合わせて、平成30年度末現在で2兆4,184億1,650万円余（うち臨時財政対策債7,275億6,812万円余を含む。）と前年度に比べ106億1,631万円余増加（臨時財政対策債は69億3,603万円余増加）しており、経済対策前の平成3年度末6,103億8,131万円余の約4.0倍となっている。

また、平成30年度は、財政構造の持続可能性を判断する指標である将来負担比率は220.3%と、前年度を8.2ポイント下回り、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率も93.9%と、前年度を2.4ポイント下回り、改善している。

しかしながら、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりにより、依然として厳しい財政状況が続いている中で、今後は、「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業費の大幅な増額などにより、実質的な県債残高が10年ぶりに増加する見込みであるなど、一段と厳しい状況に陥ることが懸念される。

## (本県の取組)

本県においては、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に注力する一方で、平成28年度から令和2年度までを計画期間とする「行政経営の方針」及び「中期財政運営方針」に基づき、行政面においては、戦略・組織・資源配分の全ての取組において一貫して成果の獲得を追求しつつ、財政面においては、更なる選択と集中を図るための取組や歳入歳出の両面にわたる取組を行うとともに、県債残高などの将来負担額の着実な縮減を進めているところである。

## (総括意見)

一般会計及び特別会計に係る予算の執行、会計経理事務の処理、財産の管理などについては、一部に留意改善を要する事項があるものの、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正と認められた。

一方で、「中期財政運営方針」などに基づくこれまでの取組により一定の成果は得られたものの、将来負担比率は依然として他県と比べ高く、社会保障関係費の増加や公債費の高止まり、平成30年7月豪雨災害への対応などが今後も見込まれるとともに、長期的には、人口減少の進展など社会経済環境の大きな変化をもたらす税収の変動や、県に求められる公共サービスのあり方の変化など、将来において様々な不透明な状況にあることから、県勢の持続的な発展に必要な経営資源を安定して確保するため、「中期財政運営方針」に基づく取組により、将来負担額の着実な縮減を進める必要がある。

また、平成27年10月に改定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」における「目指す姿」の着実な実現に向け、施策マネジメント（PDCA）により成果目標や総コストを踏まえた事業の検証・評価を行い、その結果を予算編成に反映させるとともに重点施策への集中的な取組が進められているところであるが、こうした検証・評価結果については、「成果主義」や「県民起点」の考え方にに基づき、県民目線でより分かりやすく説明することが重要である。

今後とも、事業の推進に当たっては、県勢の持続的な発展に向けた財政運営に努めるとともに、県民に対する事業成果等の説明責任に留意しつつ、次に掲げる事項について、継続的な点検と一層の改善を求める。

### 3 留意改善を要する事項

#### (1) 県勢の持続的発展のための財政運営

本県では、県勢の持続的な発展に必要な経営資源を安定的に確保するため、平成27年12月に「中期財政運営方針」を策定し、この計画に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保する取組等を進めている。

こうした取組を重ねてきた結果、平成30年度のプライマリーバランスは、332億円の黒字となり、令和2年度までに1,822億円程度縮減する目標が掲げられている実質的な県債残高については、計画を上回る縮減が図られている。

#### 一般会計の実質的な県債残高の推移 (「中期財政運営方針」における計画と実績)

(単位：億円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	平成32年度 (令和2年度)
計画	実質的な県債残高	13,357	12,956	12,607	12,255	11,883	11,535
	平成27年度との差		△ 401	△ 750	△ 1,102	△ 1,474	△ 1,822
実績	実質的な県債残高	13,234	12,715	12,223	11,891	-	-
	平成27年度との差		△ 519	△ 1,011	△ 1,343	-	-

なお、プライマリーバランスは、9年連続で黒字を確保したものの、黒字額は前年度の492億円から縮小している。今後、財政状況の悪化が懸念されることから、県勢の持続的な発展に必要な経営資源を安定的に確保するため、プライマリーバランスの黒字の維持・拡大に努めていただきたい。

一方、県債全体の残高は、平成30年度末で、2兆4,184億円余と、前年度に比べ106億円余増加しているが、これは、災害復旧債や臨時財政対策債などが増加したことによるものである。

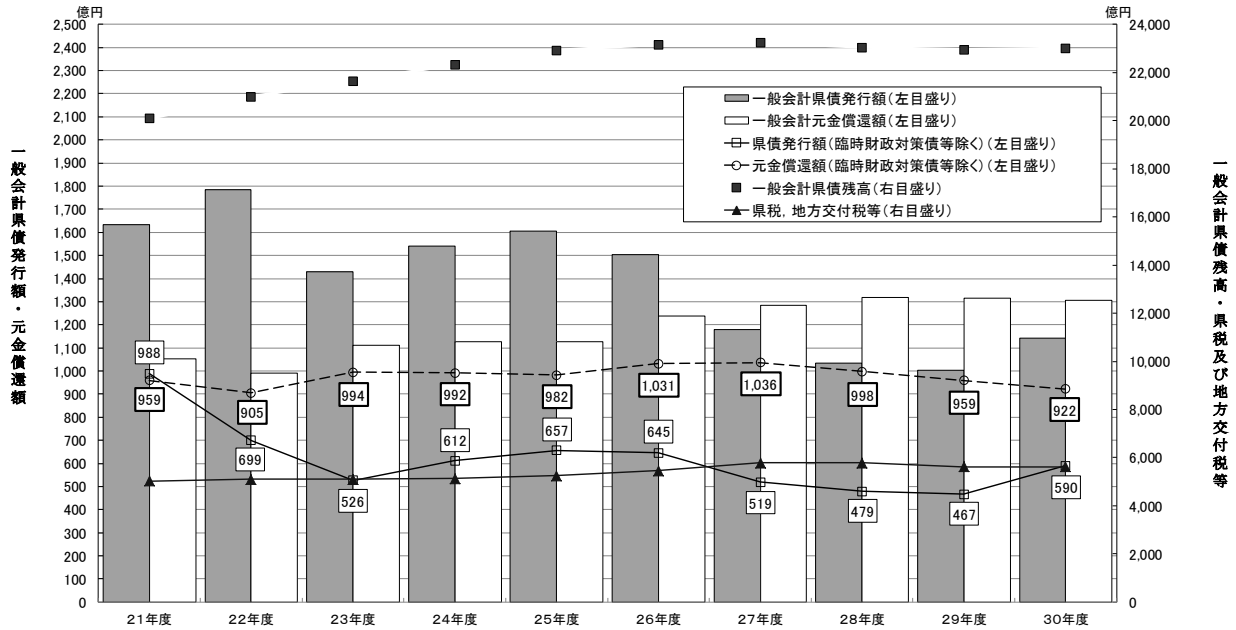
臨時財政対策債の償還財源は、後年度の地方交付税に反映される仕組みではあるが、国の財政状況が厳しい中、将来にわたり交付税措置が確実に行われるか懸念される。

このため、臨時財政対策債の廃止や地方交付税の法定率の引き上げを含めた地方交付税制度の抜本的な見直し及び償還財源の確保について、引き続き国に対し要望するとともに、中長期的な財政運営の見通しのもと、県債残高などの将来負担額の着実な縮減に努めていただきたい。

また、新規の県債発行に当たっては、広島県資金管理会議において、資金管理計画を策定し、発行時期の分散や発行年限・償還方法の多様化、競争性を取り入れた市場公募債の引受方式への見直しなど、きめ細かな運用に取り組んでいるが、今後とも、金利動向等に留意し、後年度負担をできるだけ抑制するよう、努めていただきたい。

## 県債発行額と元金償還額等の状況（一般会計ベース）

### ～ プライマリーバランスの状況 ～



(単位:億円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計県債発行額	1,634	1,784	1,430	1,540	1,604	1,502	1,180	1,033	1,004	1,142
臨時財政対策債等除く	988	699	526	612	657	645	519	479	467	590
一般会計元金償還額	1,053	992	1,112	1,127	1,126	1,237	1,284	1,317	1,314	1,307
臨時財政対策債等除く	959	905	994	992	982	1,031	1,036	998	959	922
プライマリーバランス	△ 29	206	468	380	325	386	517	519	492	332
一般会計県債残高	20,094	21,001	21,647	22,335	22,919	23,155	23,248	23,035	22,937	23,005
県税, 地方交付税等	5,020	5,105	5,097	5,126	5,251	5,454	5,783	5,788	5,625	5,613

- 注1 県税, 地方交付税等とは, 県税, 地方交付税, 地方譲与税の計である。  
 注2 一般会計県債発行額から借換債を除く。  
 注3 一般会計元金償還額は, 借換債分を除き, 満期一括償還分については, 理論償還額を加味した。

## (2) 収入未済の早期解消と不納欠損の適正処分

### ア 収入未済額の縮減と新規滞納の発生防止

一般会計及び特別会計の収入未済額は, 73億9,302万5,895円で, 県税等の滞納整理の促進などにより, 前年度の77億5,139万4,965円に比べ3億5,836万9,070円, 4.6%の減となっている。

厳しい財政状況が続く中, 健全な財政運営を持続していくためには, 新規滞納の発生防止と債権回収による財源確保が, 債務者負担の公平性の観点からも重要である。

こうした中, 税外債権の収入未済額の縮減・整理については, 平成28年度から令和2年度までの5年間の中期(縮減)目標を設定し, 広島県債権管理会議における取組方針に基づき, 未収債権の回収促進や発生防止など, 債権管理の高度化・効率化に向けた取組を総合的に推進しているところである。

平成30年度は、前年度に引き続き、滞納発生の未然防止策の実施や債権保全対策の拡充など、債権管理の適正化に向けて鋭意取り組んだものの、新たな滞納事案の発生により、収入未済額は、前年度より1億6,339万6,878円増加し、24億124万6,065円となっている。

引き続き、中期（縮減）目標の達成に向けて、組織的な取組を一層強化し、収入未済の発生を抑制する取組を着実に進めるとともに、発生した収入未済については、債権の特性に応じた取組をより一層効果的に進めていただきたい。

また、全体としては、様々な工夫を行っているが、一部の地方機関においては、未収対策が十分でないところもあるため、本庁に事案を引き上げて対応するなど、組織間で温度差がないよう、改善していただきたい。

なお、債権別の収入未済の状況は次のとおりである。

#### (ア) 県 税

県税（県税に係る確定延滞金及び加算金を除く。）の収入未済額は、49億1,320万3,458円（滞納処分停止中の1億7,716万2,990円を含む。）で、着実な滞納整理に努めたことなどにより、前年度に比べ4億9,326万5,794円、9.1%減少した。また、収入率は98.4%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

引き続き、徴収対策の一層の推進に努めるとともに、徴税コストの縮減につながる取組について、検討していただきたい。

#### (個人県民税)

県税の収入未済額の68.0%を占めている個人県民税の収入未済額は、33億4,247万6,348円で、前年度に比べ4億9,224万1,472円、12.8%減少している。収入率は96.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

個人県民税の徴収対策として、平成30年度は、引き続き、県単独や市町協働による滞納整理を進めてきたところであるが、今後もこうした取組の効果を検証しつつ、収入未済の早期解消に努めるとともに、特別徴収の完全実施に向けては、市町と連携を図りながら、県の果たすべき役割を不断に実施していく必要がある。

## (その他)

不動産取得税の収入未済額は、6億2,001万915円で、前年度に比べ3,040万6,863円、5.2%の増、軽油引取税の収入未済額は、5億4,233万6,328円で、前年度に比べ1,416万8,623円、2.7%の増となっているが、いずれも地方税法に基づく徴収猶予（納期限の延長）などによるものである。これら2税のほか、自動車税の収入未済額1億6,222万1,924円も高い割合であることから、引き続き、徴収に努める必要がある。

## (県税に係る確定延滞金及び加算金)

県税に係る確定延滞金及び加算金における収入未済額は、7,857万6,372円で、前年度に比べ2,850万154円、26.6%の減となっているが、納税者間の公平性を保つ観点から、引き続き、本税と同様に積極的な徴収に努める必要がある。

## (イ) 県税以外

### (一般会計)

県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金を除く一般会計の収入未済額は、5億1,542万1,317円で、前年度の5億6,136万3,486円に比べ4,594万2,169円、8.2%の減になっている。

この収入未済額は、補助金交付決定取消に伴う返還金や地域改善対策進学奨励貸付金など、依然として多額であることから、本庁と地方機関が一体となり、収入未済の解消に向けて、一層努めていく必要がある。

### (特別会計)

特別会計の収入未済額は、18億8,582万4,748円で、滞納繰越分の徴収に努めた一方、中小企業支援資金（高度化資金）に係る貸付金元利収入で3億円の新規滞納が発生したことなどにより、前年度の16億7,648万5,701円に比べ2億933万9,047円、12.5%の増となっている。

この収入未済額は、中小企業支援資金や母子・父子・寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入、県営住宅事業に係る住宅使用料など、依然として多額であることから、各債権管理マニュアル等に基づき、適正な債権管理に努めるとともに、収入未済の解消に向けて、一層努めていく必要がある。



## 一般会計の収入未済の状況

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
県 税	5,406,469,252	89.0%	4,913,203,458	89.2%	△ 493,265,794	△9.1%
個人県民税	3,834,717,820	63.1%	3,342,476,348	60.7%	△ 492,241,472	△12.8%
不動産取得税	589,604,052	9.7%	620,010,915	11.3%	30,406,863	5.2%
軽油引取税	528,167,705	8.7%	542,336,328	9.8%	14,168,623	2.7%
自動車税	191,181,870	3.1%	162,221,924	2.9%	△ 28,959,946	△15.1%
その他	262,797,805	4.3%	246,157,943	4.5%	△ 16,639,862	△6.3%
分担金及び負担金	45,862,783	0.8%	44,258,337	0.8%	△ 1,604,446	△3.5%
使用料及び手数料	12,828,557	0.2%	11,962,910	0.2%	△ 865,647	△6.7%
諸収入	609,748,672	10.0%	537,776,442	9.8%	△ 71,972,230	△11.8%
県税に係る延滞金及び加算金	107,076,526	1.8%	78,576,372	1.4%	△ 28,500,154	△26.6%
地域改善対策進学奨励貸付金	91,700,986	1.5%	92,158,297	1.7%	457,311	0.5%
補助金交付決定取消に伴う返還金	97,472,532	1.6%	97,472,532	1.8%	0	0.0%
生活保護戻入金・返還金	46,843,852	0.8%	34,970,518	0.6%	△ 11,873,334	△25.3%
補助金返還に係る加算金	15,408,000	0.3%	0	0.0%	△ 15,408,000	皆減
その他	251,246,776	4.1%	234,598,723	4.3%	△ 16,648,053	△6.6%
合 計	6,074,909,264	100.0%	5,507,201,147	100.0%	△ 567,708,117	△9.3%
県税及び県税に係る延滞金及び加算金	5,513,545,778	90.8%	4,991,779,830	90.6%	△ 521,765,948	△9.5%
県税以外	561,363,486	9.2%	515,421,317	9.4%	△ 45,942,169	△8.2%

注1 収入未済額の詳細は、付表別表3-1及び3-2のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## 特別会計の収入未済の状況

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	割合
母子・父子・寡婦福祉資金	180,758,721	10.8%	127,553,331	6.8%	△ 53,205,390	△29.4%
中小企業支援資金	1,250,004,733	74.6%	1,538,454,733	81.6%	288,450,000	23.1%
県営住宅事業費	118,183,610	7.0%	109,322,924	5.8%	△ 8,860,686	△7.5%
その他	127,538,637	7.6%	110,493,760	5.9%	△ 17,044,877	△13.4%
合 計	1,676,485,701	100.0%	1,885,824,748	100.0%	209,339,047	12.5%

注1 収入未済額の詳細は、付表別表4-1のとおり。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

### イ 不納欠損の適正処分

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、4億7,497万6,528円で、前年度に比べ4,929万325円、9.4%の減であった。これは、県税並びに県税に係る確定延滞金及び加算金の不納欠損額が4,001万8,781円の減となるとともに、税外債権の不納欠損額が927万1,544円の減となったことによるものである。

不納欠損処分は、債権を消滅させるものであることから、債務者の所在や資産等の状況を十分調査するとともに、時効中断の措置を講じるなど、適切な債権管理を行った上で慎重に判断する必要がある一方、可能な措置を講じてもお回収が見込めない債権の管理を継続することは、事務の効率性を損なうものでもある。

こうした性質に鑑み、不納欠損処分に当たっては、県民に対して説明責任が果たせるよう、債権の特性に応じて債権管理状況等を十分検証するとともに、国や他県等の動向を踏まえ適時適切に処理基準を見直すなど、適法性や公平性を確保した上で、適正に行っていただきたい。

### 不納欠損処分の状況

(単位：円，%)

区 分	不納欠損額		前年度増減	
	平成29年度	平成30年度	金額	割合
一般会計	496,342,877	452,885,203	△ 43,457,674	△ 8.8
特別会計	27,923,976	22,091,325	△ 5,832,651	△ 20.9
計	524,266,853	474,976,528	△ 49,290,325	△ 9.4
（うち県税分）	465,669,770	425,650,989	△ 40,018,781	△ 8.6
（うち税外債権）	58,597,083	49,325,539	△ 9,271,544	△ 15.8

### (3) 契約事務の適正化

委託役務業務の契約については、事務処理の公正性、競争性及び透明性の確保はもとより、最少の経費で最大の効果を得ることが最も重要であり、業務内容に応じて、公募型プロポーザル方式のほか、総合評価一般競争入札や一般競争入札等を含め、最適な契約方法を採用することや、随意契約の理由を明確にすることなどを求めてきた。

契約事務に当たっては、個々に契約方法が真に合理的で、県民からの納得が得られる理由に基づくものであるか否かを十分検証することはもとより、委託役務業務の品質向上が一層図られるよう、取り組んでいただきたい。

更に、定例監査においても、依然として業務内容が契約の仕様書と違う事例が見受けられることから、仕様書の作成に当たっては、現場等を十分に確認するなど、業務内容との整合を徹底していただきたい。

また、工事請負契約については、定例監査等において、不適正な事務処理が多数見受けられる都度、改善措置を講ずるよう求めてきた。これらを受け、再発防止に向けた関係法令等の理解と遵守について、職員への周知・徹底を図るとともに、工事の実施に当たっては、設計から完了検査まで、管理・監督者も含めた組織的な取組に努めたことなどにより、一定の改善が認められる。

今後とも、公正性・競争性・透明性・経済性を踏まえた契約手続、妥当な仕様や設計金額の積算、厳密な履行確認・検査による仕様の達成など、公共工事に対する県民の信頼を損なうおそれが生じないように、適正な執行に努めていただきたい。

なお、引き続き、設計及び監督・検査業務においては、専門職員の技術継承に留意するほか、専門職員を配していない組織への支援等についても、検討していただきたい。

#### (4) 補助金交付事務の適正化

補助金の交付事務については、これまでも決算審査意見書や監査委員意見書などにおいて、適切かつ的確な実績確認を求めてきたところであるが、昨年に実施した住民監査請求に係る監査の過程において、事業費の支払確認が行われていなかったことや、補助事業の目的達成の確認が不十分な状況が見受けられた。

このため、改めて、広島県補助金等交付規則、各補助金交付要綱にのっとり、適正に交付申請及び実績報告がなされるよう、補助事業者への指導の徹底や実績確認の厳格化に取り組むとともに、事業完了前においても、適切な工事検査や事業遂行状況の確認などにより適正な事業実施の確保を図り、補助金の交付目的に沿った事業効果が得られるよう、取組を強化していただきたい。

#### (5) 財産の適正管理

##### ア ファシリティマネジメントの推進

県では、平成26年12月に、インフラ施設を含めた県の保有・管理する全ての施設を対象とし、将来を見据えた施設の最適な管理・運用の取組の方向性を示した「広島県公共施設等マネジメント方策」を策定した。

更に、この方策に基づき、現状の組織をベースに10年先を見据えた施設の最適化、耐震化及び長寿命化について、具体的な取組等を定めた個別施設計画として、平成29年度末までに、「庁舎総合管理方針（平成28年3月）」、「警察施設整備方針（平成29年3月）」、「県立学校施設長寿命化方針（平成30年3月）」を順次策定したところである。なお、策定が遅れている職員宿舎の個別施設計画については、耐震診断により判明した課題を踏まえ、関係部局等と調整を図りながら、策定することとしている。

引き続き、全庁的な共通認識の下、施設を必要なサービス水準で安全に持続していくため、県有施設全体の最適化を図り、最少の経費で最大の効果をもたらす取組を着実に進めていただきたい。

また、職員宿舎については、各所管部局において、相互に連携して入居情報などの共有化を図り、知事部局独身寮の警察本部への移管、知事部局と教育委員会との公舎相互利用、独身寮の集約や用途廃止など、有効活用に向けた取組が進められてきているが、平成31年

4月現在の職員宿舎の入居率は、知事部局（財産管理課所管分）が60.3%、教育委員会が58.9%、警察本部が79.0%となっており、県全体（公営企業を含む。）では71.2%と、前年度より1.3ポイント悪化している。

職員宿舎の管理については、マネジメント方策においても、「入居率が低い職員宿舎について、部局間での相互利用や集約等を図っていく」こととしており、引き続き、同一敷地内における棟の集約化や地区の集約化といった、有効活用に向けた取組の更なる強化に努めるとともに、今後の活用が見込まれない場合は、積極的かつ計画的に売却等の処分を進めていただきたい。

また、職員宿舎の個別施設計画の策定に当たっては、こうした取組に加え、職員の入居基準の見直しも含めた職員宿舎のあり方について、速やかに検討していただきたい。

### 職員宿舎の入居率の状況

（単位：戸、％）

区 分	平成30年4月1日現在			平成31年4月1日現在			差引	
	設置戸数	入居戸数	入居率A	設置戸数	入居戸数	入居率B		
知事部局	世帯用	906	596	65.8%	905	547	60.4%	△ 5.4
	単身者用	270	149	55.2%	270	162	60.0%	4.8
	計	1,176	745	63.4%	1,175	709	60.3%	△ 3.1
企業局	世帯用	35	33	94.3%	35	29	82.9%	△ 11.4
	単身者用	0	0	-	0	0	-	-
	計	35	33	94.3%	35	29	82.9%	△ 11.4
病院事業局	世帯用	19	9	47.4%	19	6	31.6%	△ 15.8
	単身者用	99	85	85.9%	99	83	83.8%	△ 2.1
	計	118	94	79.7%	118	89	75.4%	△ 4.3
教育委員会	世帯用	448	277	61.8%	446	264	59.2%	△ 2.6
	単身者用	50	33	66.0%	50	28	56.0%	△ 10.0
	計	498	310	62.2%	496	292	58.9%	△ 3.3
警察本部	世帯用	1,985	1,572	79.2%	1,835	1,485	80.9%	1.7
	単身者用	487	364	74.7%	487	350	71.9%	△ 2.8
	計	2,472	1,936	78.3%	2,322	1,835	79.0%	0.7
合 計	世帯用	3,393	2,487	73.3%	3,240	2,331	71.9%	△ 1.4
	単身者用	906	631	69.6%	906	623	68.8%	△ 0.8
	計	4,299	3,118	72.5%	4,146	2,954	71.2%	△ 1.3

### イ 県有施設の安全管理

県有施設の安全管理については、決算審査意見書などにおいて、安全点検の着実な実施や不具合箇所の修繕などを求めてきたが、これらを受け、「県有施設安全確保ガイドライン」を見直すとともに、安全点検等を踏まえた県有施設の改修等を進めているところである。

将来にわたり、県民の望む施設が安全に利用できるよう、今後とも利用者ニーズの把握や施設コンセプトの見直しを行いながら、県有施設の安全対策の向上に向けて、全庁的に取り組んでいただきたい。

## ウ 備品の適正管理

備品の管理については、監査委員意見などを受け、物品リユース制度の導入など、使用予定のない備品の有効活用等に努めてきた。

この結果、使用されていない備品の再利用が進むなど、一定の成果が認められることから、引き続き、備品の適正管理に向けた取組を着実に進めていただきたい。

## エ 公有財産の適正管理

公有財産は県民から負託された重要な資産であり、また、県民への説明責任や行政改革の推進を図る観点から作成している地方公会計制度に基づく貸借対照表等の財務書類において、資産価値の適切な評価が求められるなど、公有財産の管理及び運用の重要性が高まってきている。

こうした中、個々の公有財産の異動（取得、管理及び処分）は、財産管理事務処理要綱に基づき、当該財産の所管課がそれぞれ登録を行っているが、本年度の定例監査や決算審査過程において、公有財産の異動の経過が正確に公有財産台帳へ登録されていないなど、不適正な事務処理が見受けられた。

このため、公有財産の異動に伴って生じる契約事務や会計事務等の一連の処理の中で、公有財産台帳の登録事務が適時・的確に行われたことが確認できるよう、事務処理方法を改善するなど、公有財産の適正管理を行っていただきたい。

## (6) 適正な財務書類の作成と公表

### ア 地方公会計制度への対応

地方公会計制度への対応については、国の要請を受け、平成28年度決算から統一的な基準による県全体の財務書類を作成・公表している。

統一的な基準による財務書類は、団体間比較を可能とするだけでなく、予算編成や公共施設マネジメントなどに幅広く活用できるものであることから、適正な財務書類の作成・活用に向け、専門的知識を有する職員の人材育成に取り組むとともに、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい財務情報の提供に努めていただきたい。

### イ 特別会計における対応

地方財政法に規定している公営企業の事業に係る特別会計及び企業的運営を規定している特別会計については、経費とその財源となる収入のバランスに留意し、経営状況のより一層の透明化と、財務情報の的確な開示に努めていただきたい。

## 第3 決算の概要

### 1 決算総括

#### (1) 決算規模

- 一般会計の歳入額は、9,666億1,926万6,150円（前年度比102.0%）、歳出額は、9,510億8,568万9,043円（前年度比101.0%）となっている。
- 特別会計の歳入額は、6,166億9,241万1,306円（前年度比192.0%）、歳出額は、6,009億6,280万6,906円（前年度比191.0%）となっている。

（単位：円，％）

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,133,681,290,520	115.0	612,778,516,632	192.7	1,746,459,807,152	133.9
決 算 額	歳 入 額	966,619,266,150	616,692,411,306	192.0	1,583,311,677,456	124.8
	歳 出 額	951,085,689,043	600,962,806,906	191.0	1,552,048,495,949	123.6
	歳 入 歳 出 差 引 額	15,533,577,107	15,729,604,400	243.9	31,263,181,507	256.1
予 算 現 額 対 する 比 率	歳 入	85.3%	100.6%	—	90.7%	—
	歳 出	83.9%	98.1%	—	88.9%	—

#### (2) 決算収支

- 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、45億2,231万34円の黒字となっている。  
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、29億6,791万5,906円の黒字であり、財政調整基金の積立等を考慮した実質単年度収支は、9億2,452万8,128円の赤字となっている。
- 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、150億9,014万4,797円の黒字となっている。  
また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、87億2,371万4,946円の黒字となっている。

（単位：円，％）

区 分	一般会計		特別会計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支 （ 歳 入 歳 出 差 引 額 ）	15,533,577,107	269.7	15,729,604,400	243.9
実 質 収 支	4,522,310,034	290.9	15,090,144,797	237.0
単 年 度 収 支	2,967,915,906	—	8,723,714,946	—
実 質 単 年 度 収 支	△ 924,528,128	76.5	—	—

### (3) 県債の状況

平成30年度の県債借入総額は2,467億7,150万3,450円、元金償還額は2,361億5,519万83円となっている。この結果、平成30年度末の県債残高は2兆4,184億1,650万5,793円となっている。

(単位：円)

区 分	平成29年度末 残高	平成30年度 借入額	平成30年度 償還額(元金)	平成30年度末 残高
一 般 会 計	2,293,665,315,139	228,173,352,000	221,295,837,623	2,300,542,829,516
(うち臨時財政対策債)	(720,632,096,055)	(55,189,002,000)	(48,252,971,242)	(727,568,126,813)
特 別 会 計	114,134,877,287	18,598,151,450	14,859,352,460	117,873,676,277
計	2,407,800,192,426	246,771,503,450	236,155,190,083	2,418,416,505,793

注 県債借入等の詳細は、付表別表2のとおり。

### (4) 基金の状況

平成30年度末の基金は、24基金で、残高は3,675億8,866万8,849円となっている。

(単位：円)

区 分	平成29年度末		平成30年度中増減高		平成30年度末	
	基金数	残 高	増	減	基金数	残 高
財 政 調 整 基 金	1	28,447,213,748	804,348,966	1,764,528,000	1	27,487,034,714
減 債 基 金	1	260,213,848,846	82,023,983,755	75,917,292,606	1	266,320,539,995
その他積立基金	23	64,926,456,721	13,295,050,222	10,102,613,716	21	68,118,893,227
定額運用基金	1	5,660,299,239	357,311,950	355,410,276	1	5,662,200,913
計	26	359,247,818,554	96,480,694,893	88,139,844,598	24	367,588,668,849

## 2 一般会計の状況

### (1) 歳入

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、9,666億1,926万6,150円で、予算現額 1兆1,336億8,129万520円に対し、85.3%となっている。

調定額は、9,725億7,931万4,300円で、これに対する収入比率は99.4%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ 194億5万567円、2.0%の増となっている。

款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額)	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
県 税	330,049,000,000	338,266,791,426	332,955,506,554	398,081,414
地方消費税清算金	104,974,000,000	103,778,851,000	103,778,851,000	0
地方譲与税	50,736,000,000	50,391,896,000	※ 50,391,896,000	0
地方特例交付金	1,103,187,000	1,103,187,000	1,103,187,000	0
地方交付税	175,499,022,000	177,903,131,000	177,903,131,000	0
交通安全対策特別交付金	700,000,000	530,470,000	530,470,000	0
分担金及び負担金	5,465,047,000	3,163,780,733	3,112,128,221	7,394,175
使用料及び手数料	10,427,119,000	10,307,958,824	10,295,481,421	514,493
国庫支出金	189,712,659,890	94,519,303,326	94,519,303,326	0
財産収入	2,118,702,000	2,310,043,753	2,310,043,753	0
寄附金	2,061,774,000	2,052,752,774	2,052,752,774	0
繰入金	28,227,217,000	16,027,077,772	16,027,077,772	0
繰越金	5,759,339,630	5,759,339,758	5,759,339,758	0
諸収入	54,419,188,000	52,198,378,934	51,613,745,571 (38,200)	46,895,121
県 債	172,429,035,000	114,266,352,000	114,266,352,000	0
計	1,133,681,290,520	972,579,314,300	966,619,266,150 (38,200)	452,885,203

※ うち地方法人特別譲与税 46,933,645,000円



収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	予算現額に対 する収入比率	調定額に対 する収入比率	収入済額対前年度比較			
				増	減	額	比率
円	円	%	%	円	%		
4,913,203,458	2,906,506,554	100.9	98.4	△ 13,009,776,875	96.2		
0	△ 1,195,149,000	98.9	100.0	365,606,000	100.4		
0	△ 344,104,000	99.3	100.0	5,375,625,000	111.9		
0	0	100.0	100.0	162,479,000	117.3		
0	2,404,109,000	101.4	100.0	6,338,162,000	103.7		
0	△ 169,530,000	75.8	100.0	△ 61,184,000	89.7		
44,258,337	△ 2,352,918,779	56.9	98.4	△ 300,125,479	91.2		
11,962,910	△ 131,637,579	98.7	99.9	△ 338,379,791	96.8		
0	△ 95,193,356,564	49.8	100.0	695,357,634	100.7		
0	191,341,753	109.0	100.0	230,594,390	111.1		
0	△ 9,021,226	99.6	100.0	1,957,339,705	2,151.4		
0	△ 12,200,139,228	56.8	100.0	△ 4,339,924,966	78.7		
0	128	100.0	100.0	△ 644,081,878	89.9		
537,776,442	△ 2,805,442,429	94.8	98.9	9,097,304,827	121.4		
0	△ 58,162,683,000	66.3	100.0	13,871,055,000	113.8		
5,507,201,147	△ 167,062,024,370	85.3	99.4	19,400,050,567	102.0		

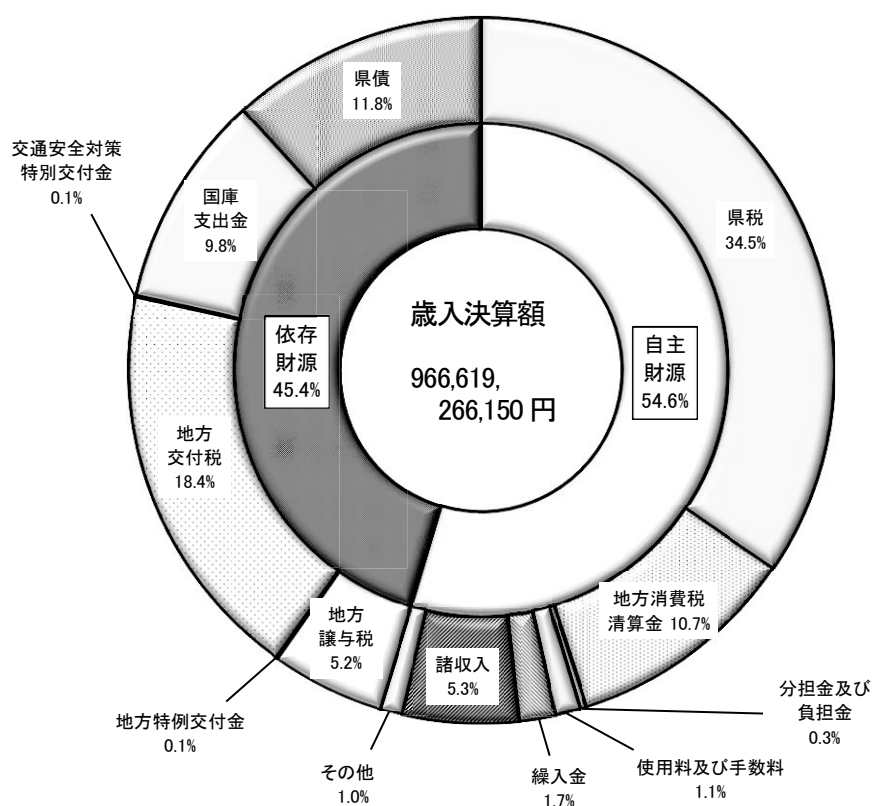
イ 収入済額の財源別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、県税34.5%、地方交付税18.4%、県債11.8%及び地方消費税清算金10.7%である。

構成比が上昇した主なものは、県債、諸収入及び地方譲与税であり、低下した主なものは、県税及び繰入金である。

なお、自主財源の構成比は、54.6%で、前年度に比べ1.9ポイント減少している。(付表別表5参照)

平成30年度 歳入決算額の財源構成



	自主財源							依存財源						計
	県税	地方消費税清算金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	繰入金	諸収入	その他	地方譲与税	地方特例交付金	地方交付税	交通安全対策特別交付金	国庫支出金	県債	
H30	34.5%	10.7%	0.3%	1.1%	1.7%	5.3%	1.0%	5.2%	0.1%	18.4%	0.1%	9.8%	11.8%	100.0%
H29	36.5%	10.9%	0.4%	1.1%	2.2%	4.5%	0.9%	4.7%	0.1%	18.1%	0.1%	9.9%	10.6%	100.0%
H30-H29	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.1	0.0	△ 0.5	0.8	0.1	0.5	0.0	0.3	0.0	△ 0.1	1.2	

ウ 不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ4,345万7,674円、8.8%の減となっている。  
処分理由は、滞納処分の執行停止期間満了及び時効の完成等によるものである。

科 目	平成29年度	平成30年度	差 引
	円	円	円
県 税	447,715,085	398,081,414	△ 49,633,671
分担金及び負担金	6,437,440	7,394,175	956,735
使用料及び手数料	1,343,880	514,493	△ 829,387
諸 収 入	40,846,472	46,895,121	6,048,649
(うち県税分)	(17,954,685)	(27,569,575)	(9,614,890)
計	496,342,877	452,885,203	△ 43,457,674
(うち県税分)	(465,669,770)	(425,650,989)	(△ 40,018,781)
(うち県税以外)	(30,673,107)	(27,234,214)	(△ 3,438,893)

エ 収入未済額は、次表のとおりで、前年度に比べ5億6,770万8,117円、9.3%の減になっている。  
なお、前年度からの滞納繰越分の調定額に対する収入比率は、34.0%(県税36.7%、県税以外7.5%)となっている。(付表別表3参照)

科 目	平成29年度	平成30年度	差 引
	円	円	円
県 税	5,406,469,252	4,913,203,458	△ 493,265,794
分担金及び負担金	45,862,783	44,258,337	△ 1,604,446
使用料及び手数料	12,828,557	11,962,910	△ 865,647
諸 収 入	609,748,672	537,776,442	△ 71,972,230
(うち県税分)	(107,076,526)	(78,576,372)	(△ 28,500,154)
計	6,074,909,264	5,507,201,147	△ 567,708,117
(うち県税分)	(5,513,545,778)	(4,991,779,830)	(△ 521,765,948)
(うち県税以外)	(561,363,486)	(515,421,317)	(△ 45,942,169)

## (2) 歳 出

ア 決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額は、9,510億8,568万9,043円で、予算現額 1兆1,336億8,129万520円に対し83.9%となっている。

翌年度繰越額は、1,386億9,069万682円（予算現額の12.2%）で、不用額は439億491万795円（予算現額の3.9%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ96億2,581万3,218円、1.0%の増となっている。

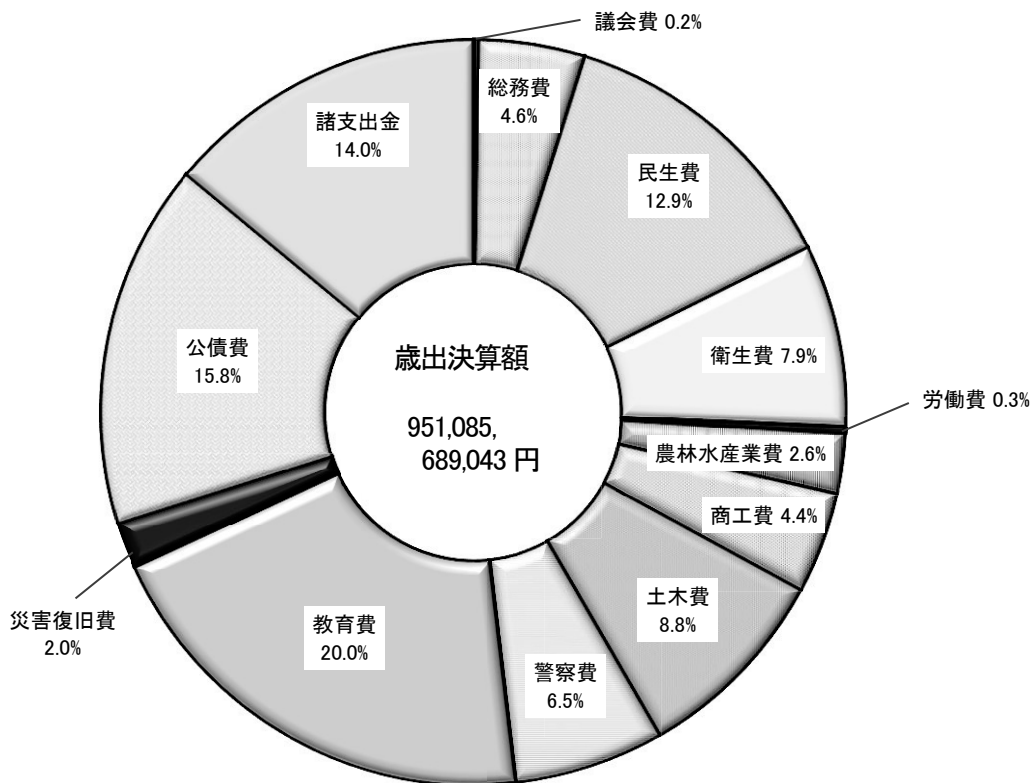
款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出比率	支出済額対前年度比較	
						増減額	比率
	円	円	円	円	%	円	%
議 会 費	1,973,852,000	1,922,392,232	0	51,459,768	97.4	△ 41,108,421	97.9
総 務 費	47,937,897,000	43,834,333,188	546,020,000	3,557,543,812	91.4	2,708,625,229	106.6
民 生 費	127,907,113,000	122,596,899,142	1,748,417,000	3,561,796,858	95.8	5,724,158,625	104.9
衛 生 費	77,320,043,000	75,045,681,882	264,643,000	2,009,718,118	97.1	△ 1,883,259,963	97.6
労 働 費	2,890,749,000	2,703,124,303	4,140,000	183,484,697	93.5	71,411,762	102.7
農林水産業費	39,470,902,400	24,596,879,707	13,735,247,565	1,138,775,128	62.3	△ 4,134,168,741	85.6
商 工 費	74,002,983,000	42,112,176,346	29,351,133,675	2,539,672,979	56.9	6,160,161,218	117.1
土 木 費	151,287,272,012	83,622,701,847	62,374,403,506	5,290,166,659	55.3	6,027,351,029	107.8
警 察 費	62,011,227,000	61,433,773,728	179,466,000	397,987,272	99.1	365,637,362	100.6
教 育 費	193,788,116,108	190,311,087,979	1,367,423,816	2,109,604,313	98.2	2,442,090,150	101.3
災害復旧費	69,535,024,000	19,125,713,631	29,119,796,120	21,289,514,249	27.5	15,223,210,914	490.1
公 債 費	150,874,906,000	150,494,446,326	0	380,459,674	99.7	△ 3,458,812,638	97.8
諸 支 出 金	134,382,006,000	133,286,478,732	0	1,095,527,268	99.2	△ 19,579,483,308	87.2
予 備 費	299,200,000	0	0	299,200,000	0.0	0	—
計	1,133,681,290,520	951,085,689,043	138,690,690,682	43,904,910,795	83.9	9,625,813,218	101.0

イ 支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

構成比の大きなものは、教育費20.0%、公債費15.8%及び諸支出金14.0%である。

構成比が上昇した主なものは、災害復旧費、商工費及び土木費であり、低下したものは、諸支出金及び公債費である。（付表別表6参照）

平成30年度 歳出決算額の款別構成



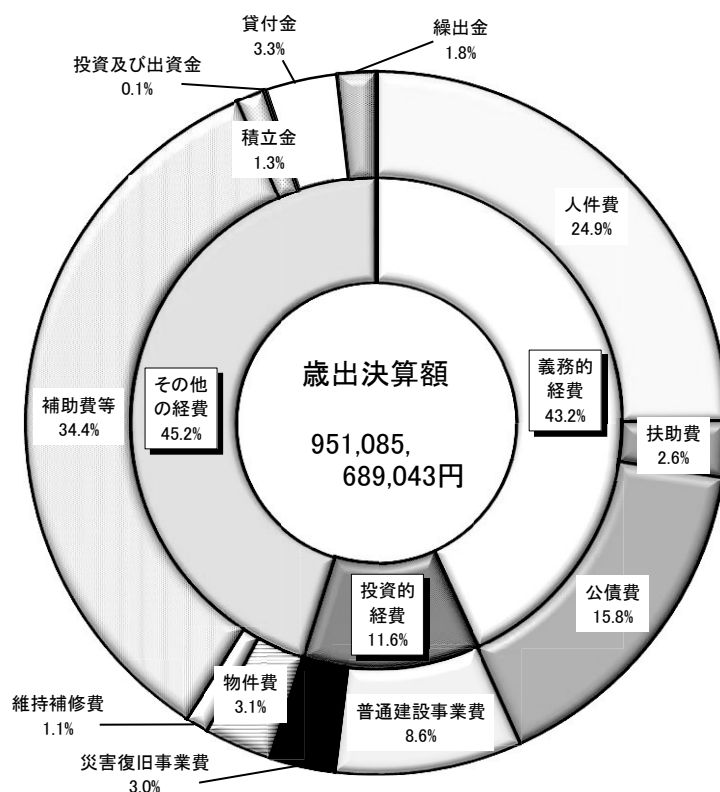
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
H30	0.2%	4.6%	12.9%	7.9%	0.3%	2.6%	4.4%	8.8%	6.5%	20.0%	2.0%	15.8%	14.0%	100.0%
H29	0.2%	4.4%	12.4%	8.2%	0.3%	3.0%	3.8%	8.2%	6.5%	20.0%	0.4%	16.4%	16.2%	100.0%
H30-H29	0.0	0.2	0.5	△ 0.3	0.0	△ 0.4	0.6	0.6	0.0	0.0	1.6	△ 0.6	△ 2.2	

ウ 支出済額を性質別に分類すると、構成比の大きいものは、補助費等34.4%、人件費24.9%及び公債費15.8%である。

構成比が前年度に比べ増となっている主なものは、災害復旧事業費であり、減となっているものは、補助費等である。（付表別表7参照）

なお、義務的経費の構成比は、43.2%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

平成30年度 歳出決算額の性質別構成



	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧事業費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	計
H30	24.9%	2.6%	15.8%	8.6%	3.0%	3.1%	1.1%	34.4%	1.3%	0.1%	3.3%	1.8%	100.0%
H29	25.2%	2.6%	16.3%	8.8%	0.4%	2.6%	1.1%	38.3%	1.4%	0.1%	2.9%	0.3%	100.0%
H30-H29	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.2	2.6	0.5	0.0	△ 3.9	△ 0.1	0.0	0.4	1.5	

エ 支出済額を節別に分類すると、構成比の大きなものは、負担金、補助及び交付金29.7%、繰出金17.6%、給料11.0%及び職員手当等9.8%である。（付表別表8参照）

オ 不用額（予備費を除く。）は、436億571万795円で、予算現額に対する割合は3.8%となっている。これを節別に分類すると、構成比の大きなものは、工事請負費34.8%及び負担金、補助及び交付金34.2%である。（付表別表8参照）

カ 翌年度への繰越事業の状況は、繰越明許費2,938事業1,331億8,283万700円及び事故繰越143事業55億785万9,982円となっており、予算現額に対する割合は12.2%となっている。

なお、翌年度繰越額は、前年度に比べ1,104億1,681万5,162円、390.5%の増となっている。

翌年度への繰越の理由は、計画変更等によるもの、国の補正によるもの及び地元調整の解決遅延によるもの等である。(付表別表9参照)

キ 予算流用額は、36億3,716万2,935円で、前年度に比べ22億1,677万8,778円、156.1%の増となっている。

構成比の大きなものは、土木費87.7%、災害復旧費5.2%、農林水産業費4.0%となっている。(付表別表10参照)

### (3) 実質収支等の状況

一般会計の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は45億2,231万34円の黒字、単年度収支額は29億6,791万5,906円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支額については9億2,452万8,128円の赤字となっている。

区 分		金 額
		円
歳 入	総 額	966,619,266,150
歳 出	総 額	951,085,689,043
歳 入 歳 出 差 引	額 (A)	15,533,577,107
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	9,759,812,979
	事 故 繰 越 繰 越 額	1,251,454,094
計 (B)		11,011,267,073
実 質 収 支 額 (C) = (A) - (B)		4,522,310,034
平 成 2 9 年 度 実 質 収 支 額 (D)		1,554,394,128
単 年 度 収 支 額 (E) = (C) - (D)		2,967,915,906
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (F)		804,348,966
県 債 繰 上 償 還 額 (G)		0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)		4,696,793,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (I) = (E) + (F) + (G) - (H)		△924,528,128

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
単年度収支額	362,719,938	△ 1,739,382,550	116,288,838	△ 821,114,312	2,967,915,906
実質単年度収支額	7,051,152,938	1,265,344,559	△ 405,091,148	△ 1,207,895,227	△ 924,528,128

### 3 特別会計の状況

#### (1) 特別会計の概要

##### ア 歳入・歳出

特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

- 証紙等特別会計をはじめとする12の特別会計の収入済額の合計は、6,166億9,241万1,306円で、予算現額6,127億7,851万6,632円に対して、100.6%となっている。

調定額は、6,185億9,907万4,024円で、これに対する収入比率は99.7%となっている。

なお、収入済額は、前年度に比べ2,955億4,689万7,132円、92.0%の増となっており、これは主として、国民健康保険事業費特別会計の設置による収入済額の皆増によるものである。

- 支出済額の合計は、6,009億6,280万6,906円で、予算現額に対して、98.1%となっている。

翌年度繰越額は、18億9,417万499円（予算現額の0.3%）である。

なお、支出済額は、前年度に比べ2,862億6,682万8,583円、91.0%の増となっており、これは主として、国民健康保険事業費特別会計の支出済額の皆増によるものである。

会 計 別	歳 入 歳 出 予 算 現 額	歳 入						
		調 定 額	収 入 済 額 (うち過誤納額) (A)	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 比 率
	円	円	円	円	円	円	%	%
証 紙 等	5,194,122,000	4,821,178,077	4,821,178,077	0	0	△ 372,943,923	92.8	100.0
管 理 事 務 費	534,582,000	527,081,442	527,081,442	0	0	△ 7,500,558	98.6	100.0
公 債 管 理	310,731,663,000	310,647,641,961	310,647,641,961	0	0	△ 84,021,039	99.9	100.0
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	423,130,000	864,437,210	735,140,480	1,743,399	127,553,331	312,010,480	173.7	85.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費	255,781,862,000	256,689,055,621	256,689,055,621	0	0	907,193,621	100.4	100.0
中 小 企 業 支 援 資 金	7,941,352,000	10,554,611,809	9,016,157,076	0	1,538,454,733	1,074,805,076	113.5	85.4
農 林 水 産 振 興 資 金	9,759,000	124,321,499	97,482,748	5,352,849	21,485,902	87,723,748	998.9	78.4
県 営 林 事 業 費	776,207,000	719,622,026	719,622,026	0	0	△ 56,584,974	92.7	100.0
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	16,202,940,000	15,753,542,698	15,747,836,710	170,000	5,535,988	△ 455,103,290	97.2	99.9
流 域 下 水 道 事 業 費	10,027,995,632	8,574,925,309	8,574,925,309	0	0	△ 1,453,070,323	85.5	100.0
県 営 住 宅 事 業 費	4,715,452,000	4,761,512,610	4,638,617,964 (1,253,355)	14,825,077	109,322,924	△ 76,834,036	98.4	97.4
高 等 学 校 等 奨 学 金	439,452,000	4,561,143,762	4,477,671,892	0	83,471,870	4,038,219,892	1,018.9	98.2
計	612,778,516,632	618,599,074,024	616,692,411,306 (1,253,355)	22,091,325	1,885,824,748	3,913,894,674	100.6	99.7



		歳 出							
取 入 済 額		支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出比率	支 出 済 額		歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B)	
対 前 年 度 比 較	増 減 額					比 率	対 前 年 度 比 較		増 減 額
	円	円	円	円	%	円	%	円	
	△ 144,825,032	4,566,484,060	0	627,637,940	87.9	△ 151,788,472	96.8	254,694,017	
	35,622,385	516,013,787	0	18,568,213	96.5	35,122,251	107.3	11,067,655	
	28,575,376,065	310,647,641,961	0	84,021,039	99.9	28,575,376,065	110.1	0	
	99,535,823	171,811,590	0	251,318,410	40.6	60,541,523	154.4	563,328,890	
	256,689,055,621	皆増 248,074,454,948	0	7,707,407,052	97.0	248,074,454,948	皆増	8,614,600,673	
	3,779,640,340	7,934,209,778	0	7,142,222	99.9	3,803,479,952	192.1	1,081,947,298	
	△ 6,888,644	7,291,528	0	2,467,472	74.7	△ 5,071,766	59.0	90,191,220	
	△ 35,634,733	649,822,026	124,416,000	1,968,974	83.7	△ 50,434,733	92.8	69,800,000	
	5,039,153,796	15,404,728,101	526,588,600	271,623,299	95.1	5,010,430,173	148.2	343,108,609	
	1,226,720,431	8,131,345,598	1,137,238,899	759,411,135	81.1	792,402,163	110.8	443,579,711	
	△ 3,113,139	4,468,221,035	105,927,000	141,303,965	94.8	△ 24,145,294	99.5	170,396,929	
	292,254,219	390,782,494	0	48,669,506	88.9	146,461,773	159.9	4,086,889,398	
	295,546,897,132	600,962,806,906	1,894,170,499	9,921,539,227	98.1	286,266,828,583	191.0	15,729,604,400	

イ 不納欠損の状況

不納欠損額は、次表のとおりで、前年度に比べ583万2,651円、20.9%の減となっている。

処分理由は、時効の完成等によるものである。

区 分	平成29年度	平成30年度	差 引
	円	円	円
母子・父子・寡婦福祉資金	392,630	1,743,399	1,350,769
中小企業支援資金	6,229,117	0	△ 6,229,117
農林水産振興資金	5,646,911	5,352,849	△ 294,062
港湾特別整備事業費	1,098,000	170,000	△ 928,000
県営住宅事業費	14,557,318	14,825,077	267,759
計	27,923,976	22,091,325	△ 5,832,651

ウ 実質収支等の状況

12の特別会計全体の実質収支等の状況は、次表のとおりである。

実質収支額は、150億9,014万4,797円の黒字で、単年度収支額は、87億2,371万4,946円の黒字となっている。

区 分		金 額
		円
歳 入	総 額	616,692,411,306
歳 出	総 額	600,962,806,906
歳 入 歳 出	差 引 額 (A)	15,729,604,400
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	633,084,203
	事故繰越繰越額	6,375,400
	計 (B)	639,459,603
実 質 収 支 額 (C) = (A) - (B)		15,090,144,797
平成29年度実質収支額 (D)		6,366,429,851
単 年 度 収 支 額 (E) = (C) - (D)		8,723,714,946

## (2) 会計別の状況

### ア 証紙等特別会計

収入済額は、48億2,117万8,077円で、前年度に比べ1億4,482万5,032円（2.9%）減少しており、これは主として、証紙代金収納計器収入が減少したことによるものである。

支出済額は、45億6,648万4,060円で、前年度に比べ1億5,178万8,472円（3.2%）減少しており、これは主として、証紙代金収納計器繰出金が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		5,670,800,000	5,194,122,000	△ 476,678,000
歳 入	調 定 額	4,966,003,109	4,821,178,077	△ 144,825,032
	収 入 済 額	4,966,003,109	4,821,178,077	△ 144,825,032
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 704,796,891	△ 372,943,923	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	4,718,272,532	4,566,484,060	△ 151,788,472
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	952,527,468	627,637,940	△ 324,889,528
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	83.2	87.9	4.7
歳 入 歳 出 差 引 額		247,730,577	254,694,017	6,963,440

### イ 管理事務費特別会計

収入済額は、5億2,708万1,442円で、前年度に比べ3,562万2,385円（7.2%）増加しており、これは主として、諸収入（用品収入）が増加したことによるものである。

支出済額は、5億1,601万3,787円で、前年度に比べ3,512万2,251円（7.3%）増加しており、これは主として、用品調達費が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		519,985,000	534,582,000	14,597,000
歳 入	調 定 額	491,459,057	527,081,442	35,622,385
	収 入 済 額	491,459,057	527,081,442	35,622,385
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 28,525,943	△ 7,500,558	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	480,891,536	516,013,787	35,122,251
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	39,093,464	18,568,213	△ 20,525,251
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	92.5	96.5	4.0
歳 入 歳 出 差 引 額		10,567,521	11,067,655	500,134

ウ 公債管理特別会計

収入済額は、3,106億4,764万1,961円で、前年度に比べ285億7,537万6,065円（10.1%）増加しており、これは主として、県債（一般会計借換債）が増加したことによるものである。

支出済額は、3,106億4,764万1,961円で、前年度に比べ285億7,537万6,065円（10.1%）増加しており、これは主として、公債管理費（償還金等）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		282,159,399,000	310,731,663,000	28,572,264,000
歳 入	調 定 額	282,072,265,896	310,647,641,961	28,575,376,065
	収 入 済 額	282,072,265,896	310,647,641,961	28,575,376,065
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 87,133,104	△ 84,021,039	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	282,072,265,896	310,647,641,961	28,575,376,065
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	87,133,104	84,021,039	△ 3,112,065
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0

エ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、7億3,514万480円で、前年度に比べ9,953万5,823円（15.7%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、1億7,181万1,590円で、前年度に比べ6,054万1,523円（54.4%）増加しており、これは主として、母子・父子・寡婦福祉費（償還金利息等）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		362,230,000	423,130,000	60,900,000
歳 入	調 定 額	816,756,008	864,437,210	47,681,202
	収 入 済 額	635,604,657	735,140,480	99,535,823
	不 納 欠 損 額	392,630	1,743,399	1,350,769
	収 入 未 済 額	180,758,721	127,553,331	△ 53,205,390
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	273,374,657	312,010,480	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	77.8	85.0	7.2
歳 出	支 出 済 額	111,270,067	171,811,590	60,541,523
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	250,959,933	251,318,410	358,477
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	30.7	40.6	9.9
歳 入 歳 出 差 引 額		524,334,590	563,328,890	38,994,300

オ 国民健康保険事業費特別会計

収入済額は、2,566億8,905万5,621円、支出済額は、2,480億7,445万4,948円で、収入済額及び支出済額は前年度に比べ皆増となり、これは国民健康保険事業費特別会計が平成30年度に設置されたことによるものである。

(単位：円，%)

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		0	255,781,862,000	255,781,862,000
歳 入	調 定 額	0	256,689,055,621	256,689,055,621
	収 入 済 額	0	256,689,055,621	256,689,055,621
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	0	907,193,621	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	0.0	100.0	100.0
歳 出	支 出 済 額	0	248,074,454,948	248,074,454,948
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	0	7,707,407,052	7,707,407,052
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	0.0	97.0	97.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	8,614,600,673	8,614,600,673

カ 中小企業支援資金特別会計

収入済額は、90億1,615万7,076円で、前年度に比べ37億7,964万340円(72.2%)増加しており、これは主として、県債(商工債)が増加したことによるものである。

支出済額は、79億3,420万9,778円で、前年度に比べ38億347万9,952円(92.1%)増加しており、これは主として、貸付金(高度化資金貸付金)が増加したことによるものである。

(単位：円，%)

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		4,134,003,000	7,941,352,000	3,807,349,000
歳 入	調 定 額	6,492,750,586	10,554,611,809	4,061,861,223
	収 入 済 額	5,236,516,736	9,016,157,076	3,779,640,340
	不 納 欠 損 額	6,229,117	0	△ 6,229,117
	収 入 未 済 額	1,250,004,733	1,538,454,733	288,450,000
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	1,102,513,736	1,074,805,076	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	80.7	85.4	4.7
歳 出	支 出 済 額	4,130,729,826	7,934,209,778	3,803,479,952
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	3,273,174	7,142,222	3,869,048
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	99.9	99.9	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		1,105,786,910	1,081,947,298	△ 23,839,612

キ 農林水産振興資金特別会計

収入済額は、9,748万2,748円で、前年度に比べ688万8,644円（6.6%）減少しており、これは主として、諸収入（貸付金元利収入）が減少したことによるものである。

支出済額は、729万1,528円で、前年度に比べ507万1,766円（41.0%）減少しており、これは主として、農業改良資金（管理指導費）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予	算 現 額	14,949,000	9,759,000	△ 5,190,000
歳 入	調 定 額	138,724,589	124,321,499	△ 14,403,090
	収 入 済 額	104,371,392	97,482,748	△ 6,888,644
	不 納 欠 損 額	5,646,911	5,352,849	△ 294,062
	収 入 未 済 額	28,706,286	21,485,902	△ 7,220,384
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	89,422,392	87,723,748	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	75.2	78.4	3.2
歳 出	支 出 済 額	12,363,294	7,291,528	△ 5,071,766
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,585,706	2,467,472	△ 118,234
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	82.7	74.7	△ 8.0
歳 入 歳 出 差 引 額	92,008,098	90,191,220	△ 1,816,878	

ク 県営林事業費特別会計

収入済額は、7億1,962万2,026円で、前年度に比べ3,563万4,733円（4.7%）減少しており、これは主として、諸収入（雑入）が減少したことによるものである。

支出済額は、6億4,982万2,026円で、前年度に比べ5,043万4,733円（7.2%）減少しており、これは主として、県営林事業費（経営事業費）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予	算 現 額	814,265,000	776,207,000	△ 38,058,000
歳 入	調 定 額	755,256,759	719,622,026	△ 35,634,733
	収 入 済 額	755,256,759	719,622,026	△ 35,634,733
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 59,008,241	△ 56,584,974	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	700,256,759	649,822,026	△ 50,434,733
	翌 年 度 繰 越 額	112,520,000	124,416,000	11,896,000
	不 用 額	1,488,241	1,968,974	480,733
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	86.0	83.7	△ 2.3
歳 入 歳 出 差 引 額	55,000,000	69,800,000	14,800,000	

ケ 港湾特別整備事業費特別会計

収入済額は、157億4,783万6,710円で、前年度に比べ50億3,915万3,796円（47.1%）増加しており、これは主として、県債（土木債）が増加したことによるものである。

支出済額は、154億472万8,101円で、前年度に比べ50億1,043万173円（48.2%）増加しており、これは主として、公債費（償還金等）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		11,023,994,000	16,202,940,000	5,178,946,000
歳 入	調 定 額	10,720,916,942	15,753,542,698	5,032,625,756
	収 入 済 額	10,708,682,914	15,747,836,710	5,039,153,796
	不 納 欠 損 額	1,098,000	170,000	△ 928,000
	収 入 未 済 額	11,136,028	5,535,988	△ 5,600,040
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 315,311,086	△ 455,103,290	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	99.9	100.0	0.1
歳 出	支 出 済 額	10,394,297,928	15,404,728,101	5,010,430,173
	翌 年 度 繰 越 額	393,000,000	526,588,600	133,588,600
	不 用 額	236,696,072	271,623,299	34,927,227
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	94.3	95.1	0.8
歳 入 歳 出 差 引 額		314,384,986	343,108,609	28,723,623

コ 流域下水道事業費特別会計

収入済額は、85億7,492万5,309円で、前年度に比べ12億2,672万431円（16.7%）増加しており、これは主として、県債（土木債）が増加したことによるものである。

支出済額は、81億3,134万5,598円で、前年度に比べ7億9,240万2,163円（10.8%）増加しており、これは主として、流域下水道建設事業費（沼田川流域下水道建設事業費）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		8,419,562,715	10,027,995,632	1,608,432,917
歳 入	調 定 額	7,348,204,878	8,574,925,309	1,226,720,431
	収 入 済 額	7,348,204,878	8,574,925,309	1,226,720,431
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 1,071,357,837	△ 1,453,070,323	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額	7,338,943,435	8,131,345,598	792,402,163
	翌 年 度 繰 越 額	878,552,632	1,137,238,899	258,686,267
	不 用 額	202,066,648	759,411,135	557,344,487
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	87.2	81.1	△ 6.1
歳 入 歳 出 差 引 額		9,261,443	443,579,711	434,318,268

サ 県営住宅事業費特別会計

収入済額は、46億3,861万7,964円で、前年度に比べ311万3,139円（0.1%）減少しており、これは主として、繰入金（減債基金繰入金）が減少したことによるものである。

支出済額は、44億6,822万1,035円で、前年度に比べ2,414万5,294円（0.5%）減少しており、これは主として、県営住宅事業費（住宅建設費）が減少したことによるものである。

（単位：円，%）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		4,675,478,000	4,715,452,000	39,974,000
歳 入	調 定 額	4,773,790,569	4,761,512,610	△ 12,277,959
	収 入 済 額	4,641,731,103	4,638,617,964	△ 3,113,139
	不 納 欠 損 額	14,557,318	14,825,077	267,759
	収 入 未 済 額	118,183,610	109,322,924	△ 8,860,686
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	△ 33,746,897	△ 76,834,036	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	97.2	97.4	0.2
歳 出	支 出 済 額	4,492,366,329	4,468,221,035	△ 24,145,294
	翌 年 度 繰 越 額	28,781,000	105,927,000	77,146,000
	不 用 額	154,330,671	141,303,965	△ 13,026,706
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	96.1	94.8	△ 1.3
歳 入 歳 出 差 引 額		149,364,774	170,396,929	21,032,155

シ 高等学校等奨学金特別会計

収入済額は、44億7,767万1,892円で、前年度に比べ2億9,225万4,219円（7.0%）増加しており、これは主として、繰越金（前年度繰越金）が増加したことによるものである。

支出済額は、3億9,078万2,494円で、前年度に比べ1億4,646万1,773円（59.9%）増加しており、これは主として、高等学校等奨学金（給付金等）が増加したことによるものである。

（単位：円，%）

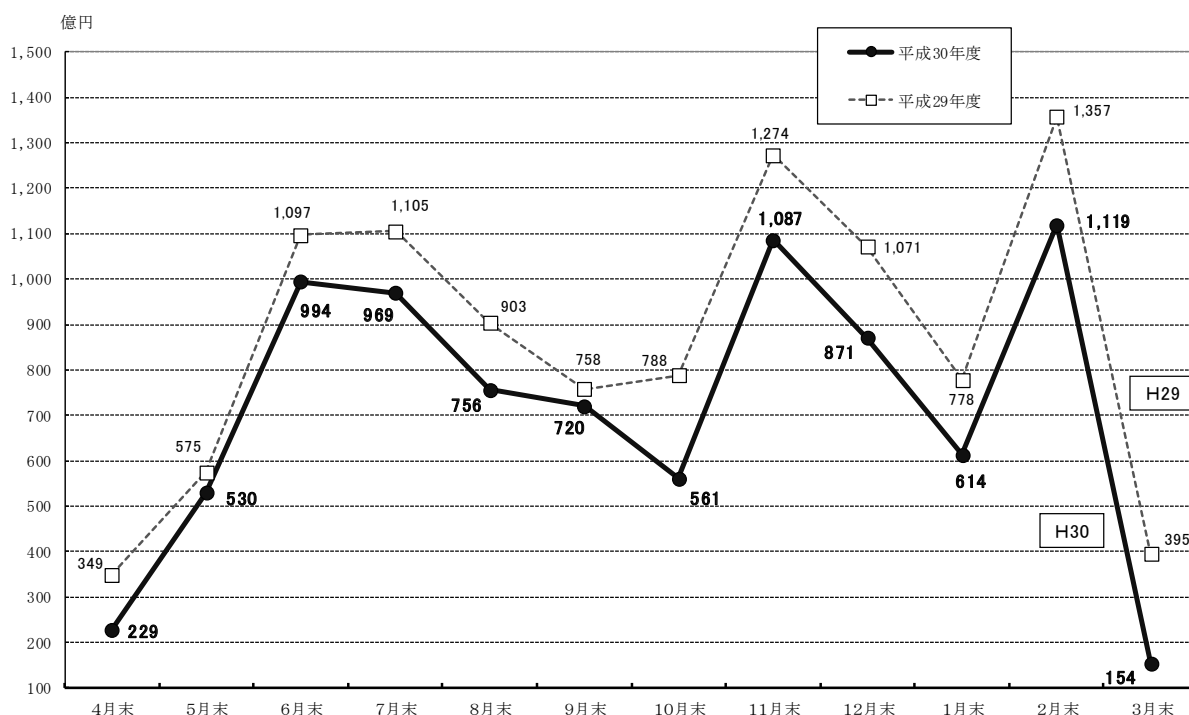
区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 増 減
予 算 現 額		255,938,000	439,452,000	183,514,000
歳 入	調 定 額	4,273,113,996	4,561,143,762	288,029,766
	収 入 済 額	4,185,417,673	4,477,671,892	292,254,219
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	87,696,323	83,471,870	△ 4,224,453
	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	3,929,479,673	4,038,219,892	—
	調 定 額 に 対 す る 収 入 比 率	97.9	98.2	0.3
歳 出	支 出 済 額	244,320,721	390,782,494	146,461,773
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	11,617,279	48,669,506	37,052,227
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 比 率	95.5	88.9	△ 6.6
歳 入 歳 出 差 引 額		3,941,096,952	4,086,889,398	145,792,446



#### 4 歳計現金等の状況

(1) 各月末現在の歳計現金等の状況は、付表別表1のとおりであり、歳入額合計と歳出額合計は、それぞれ、歳入決算額、歳出決算額に一致している。

月末現在歳計現金等の状況



(2) 資金の運用については、安全性・流動性を確保した上で、効率性（収益性）の確保に努めることを基本方針として、譲渡性預金、自由金利型定期預金により運用されている。

歳計現金等の資金残高は、最大が1,433億961万7,338円、最小が126億3,499万4,873円で、1日平均では751億6,618万5,297円となっており、基金（現金）の平成31年3月末の残高は2,112億9,460万5,468円となっている。（付表別表1－1参照）

預金利子は360万8,978円で、前年度に比べ244万7,152円（40.4%）減少しており、これは、金利水準の低下や、資金運用額が前年度を下回ったことによるものである。これにより、資金の運用利率（平均）は0.007%から0.005%に低下している。

歳計現金等の残高の状況

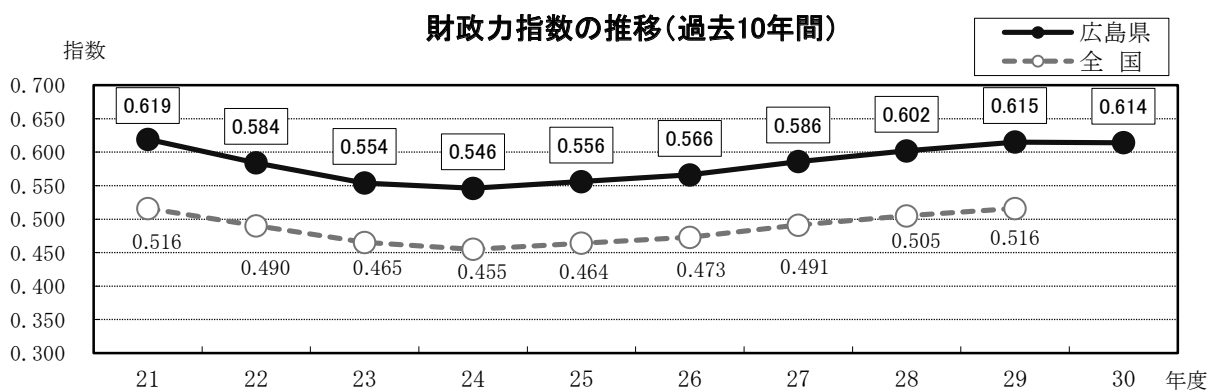
区 分	平成29年度(A)	平成30年度(B)	差引 (B)－(A)
1日平均資金残高(円)	91,599,994,773	75,166,185,297	△ 16,433,809,476
1日最大資金残高(円)	152,720,541,805 (平成29年12月7日)	143,309,617,338 (平成30年6月7日)	△ 9,410,924,467
1日最小資金残高(円)	14,310,569,439 (平成29年5月24日)	12,634,994,873 (平成30年4月20日)	△ 1,675,574,566
預金利子(円)	6,056,130	3,608,978	△ 2,447,152
運用利率(平均) (%)	0.007	0.005	△ 0.002

## 5 主要財政指標

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度は、基準財政収入額の減が基準財政需要額の減より減少率が高かったことにより、単年度の指数が低下し、3か年の平均値である財政力指数は、前年度に比べ0.001ポイント悪化し、0.614となった。



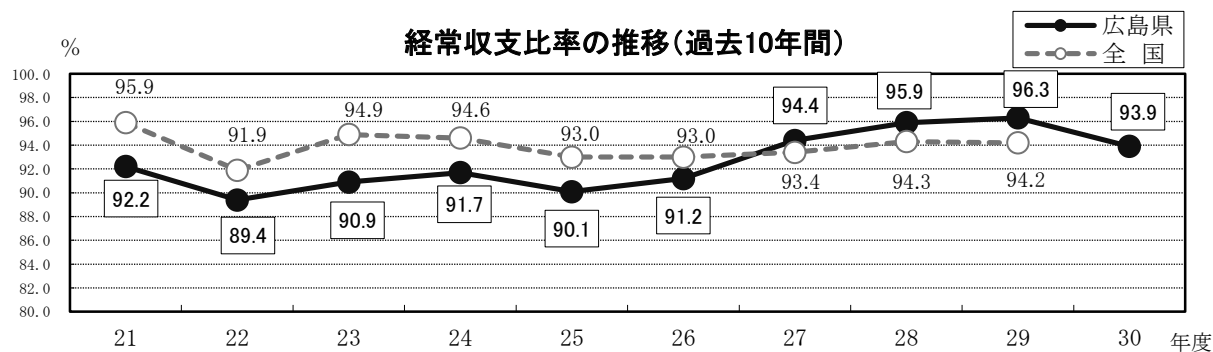
(計算式) 
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合であり、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度は、地方税や地方譲与税などの増加により経常一般財源等の歳入が増加したため、前年度に比べ2.4ポイント改善し、93.9%となった。

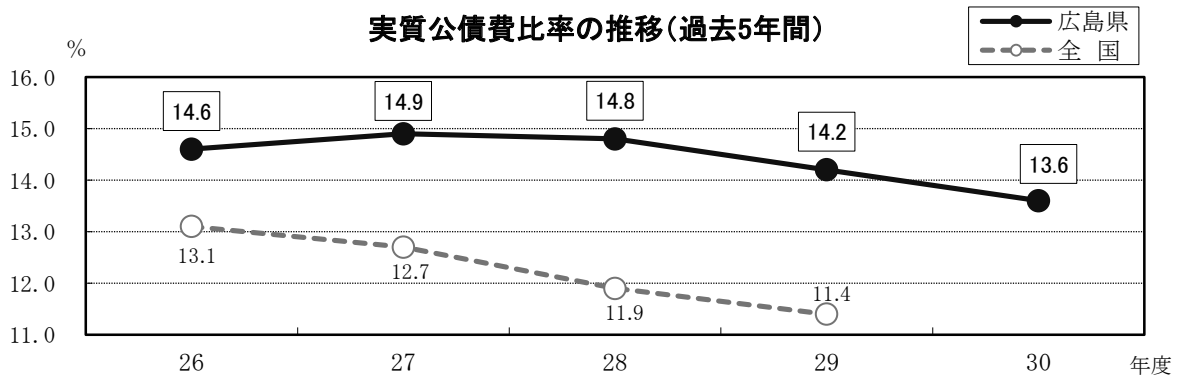


(計算式) 
$$\frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源, 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額}} \times 100$$

### (3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政に及ぼす負担の度合いを判断する指標の一つで、県の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、県の標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値である。比率が高いほど、公債費や公債費に準じた経費が一般財源の使途の自由度を制約しており、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度は、地方債の元利償還金が減少したことなどから単年度の比率が低下し、3か年の平均値である実質公債費比率は、前年度に比べ0.6ポイント改善し、13.6%となった。



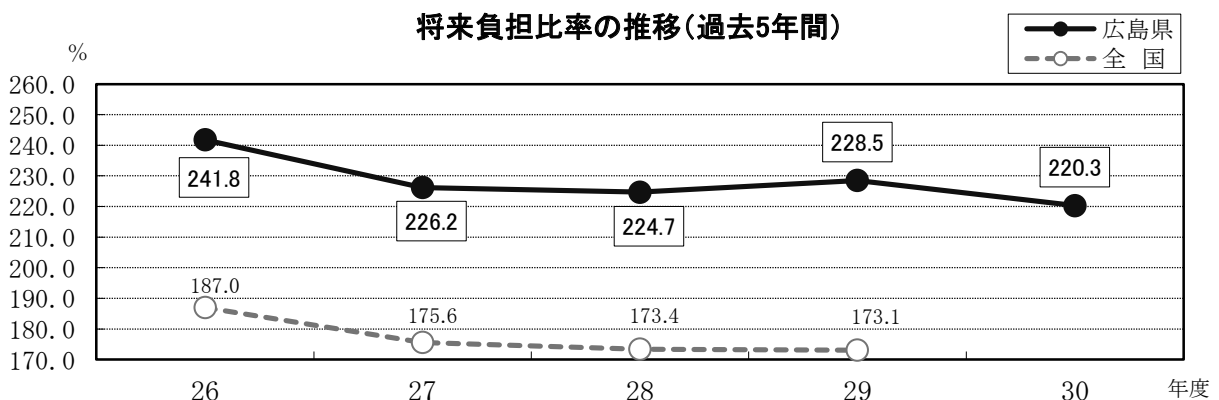
(計算式) 
$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

※当該年度を含む過去3年間の平均

### (4) 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。比率が高いほど、将来世代の負債が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがある。

本年度は、将来負担額から控除する地方債の償還に充当可能な基金額の増加などにより、前年度に比べ8.2ポイント改善し、220.3%となった。



(計算式) 
$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

# 第4 財 産

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

#### ア 土 地

- 行政財産の増加は、主として、県営農業用排水施設整備事業等の土地改良財産の整備用地の取得によるものであり、減少は、主として、広島東警察署（旧庁舎）や県営広島住宅などの普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えによるものであり、減少は、主として、広島臨空産業団地やエコタウン事業用地などの売却によるものである。

#### イ 建 物

- 行政財産の増加は、主として、県立広島叡智学園中学校・高等学校や広島東警察署庁舎の新築によるものであり、減少は、主として、広島東警察署（旧庁舎）などの用途廃止に伴う普通財産への分類換えによるものである。
- 普通財産の増加は、主として、上記行政財産からの分類換えや瀬戸第二公舎の取得によるものであり、減少は、主として、広島県女性総合センターの売却や分類換えを受けた県立三次看護専門学校寄宿舎の撤去等によるものである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
行政財産	34,747,001.90	430,156.22	445,281.31	34,731,876.81
普通財産	19,496,587.21	262,557.85	288,450.25	19,470,694.81
計	54,243,589.11	692,714.07	733,731.56	54,202,571.62
建 物				
行政財産	3,326,135.59	102,171.82	104,951.17	3,323,356.24
普通財産	213,912.87	51,802.68	59,541.96	206,173.59
計	3,540,048.46	153,974.50	164,493.13	3,529,529.83

注 表中の「平成30年度中増減高」は、県の機関相互間における財産の異動等、数量の増減を伴わないものを除き、地積修正等による数量の増減を伴うものを含む。

## (2) 山 林

ア 普通財産の分収面積の減少は、主伐によるものである。

イ 立木の推定蓄積量の増加は、自然増によるものであり、減少は、主伐によるものである。

区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量				
	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
所 有	147,213.99	0.00	0.00	147,213.99	665	0	0	665
分 収	667,198.63	0.00	0.00	667,198.63	3,541	0	0	3,541
計	814,412.62	0.00	0.00	814,412.62	4,206	0	0	4,206
普通財産								
所 有	15,559,429.59	0.00	0.00	15,559,429.59	328,151	5,694	0	333,845
分 収	207,124,929.59	0.00	309,600.00	206,815,329.59	2,408,516	72,048	14,028	2,466,536
計	222,684,359.18	0.00	309,600.00	222,374,759.18	2,736,667	77,742	14,028	2,800,381
合 計	223,498,771.80	0.00	309,600.00	223,189,171.80	2,740,873	77,742	14,028	2,804,587

注 分収の「面積」及び「立木の推定蓄積量」は、分収造林契約を締結している造林に係るものである。

なお、行政財産の分収は、県立高等学校の実習林に係るもので、普通財産の分収は、県営林事業費特別会計に属する造林に係るものである。

### (3) その他の公有財産

ア 物権のうち、地上権の減少は、主伐によるものである。

イ 無体財産権のうち、特許権の増加は「木質ラーメン構造体及びその木質ラーメン構造体の補強金具」などの新規取得によるものであり、減少は「構造物の非破壊診断方法」などの権利消滅によるものである。その他の増加は「日刊わしら」の商標権の新規取得などによるものである。

ウ 出資による権利の増加は、主として広島高速道路公社への出資金の増額によるものであり、減少は、主として広島高速道路公社への出資金の返還によるものである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
動 産				
浮 棧 橋	3個	0個	0個	3個
船 舶	1隻 (29総トン)	0隻 (0総トン)	0隻 (0総トン)	1隻 (29総トン)
浮 標	1個	0個	0個	1個
航 空 機	1機	0機	0機	1機
物 権	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
地 上 権	207, 859, 355. 21	0. 00	309, 600. 00	207, 549, 755. 21
地 役 権	9. 24	0. 00	0. 00	9. 24
計	207, 859, 364. 45	0. 00	309, 600. 00	207, 549, 764. 45
無体財産権	件	件	件	件
特 許 権	89	11	3	97
著 作 権	35	0	1	34
そ の 他	33	6	1	38
計	157	17	5	169
有価証券	円	円	円	円
株 券	5, 680, 457, 000	0	0	5, 680, 457, 000
出資証券	797, 550, 000	0	0	797, 550, 000
そ の 他	4, 800, 000, 000	0	0	4, 800, 000, 000
計	11, 278, 007, 000	0	0	11, 278, 007, 000
出資による権利	円	円	円	円
	160, 910, 303, 989	1, 568, 754, 000	1, 193, 928, 769	161, 285, 129, 220
財産信託の受益権	件	件	件	件
	2	0	0	2

## 2 物 品

重要物品（取得金額又は取得時の評価額300万円以上）の平成30年度末残高は、1,993点で前年度に比べ3点増加している。

これは、西部工業技術センターにおいて計算機など13品目で計20点を処分したことなどによる減少があったものの、県立広島叡智学園中学校・高等学校において給湯器など6品目で計9点を購入したことなどによる増加があったことによるものである。

平成30年度末の主な内訳は、絵画398幅、特殊自動車（トラクター、消防車等を含む。）167台、旋盤78台、陶磁器71個、分析装置45台である。

## 3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

- (1) 貸付金の増加は、主として中小企業支援資金、広島高速道路公社及び広島県医師育成奨学金への貸付金によるものであり、減少は、中小企業支援資金や広島高速道路公社への貸付金の償還などによるものである。
- (2) 負担金は、臨時地方道整備事業債等償還費負担金に係るもので、減少は、広島市及び三次市からの償還などによるものである。
- (3) 土地分譲代金の減少は、港湾分譲地に係る売却代金の償還によるものである。
- (4) その他の増加は、主として過年度における計上漏れが判明した港湾施設貸付及び地域医療総合支援センター土地貸付に係る修正分であり、減少は、主として当該貸付に対する償還によるものである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減高		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	円 47,296,568,544	円 8,860,495,952	円 6,318,905,463	円 49,838,159,033
負 担 金	1,685,264,000	0	210,358,000	1,474,906,000
特別徴収に係る 個 人 県 民 税	12,774,689,629	9,818,045,784	12,774,689,629	9,818,045,784
土 地 分 譲 代 金	139,600,000	0	139,600,000	0
そ の 他	272,747,668	1,381,302,486	656,647,026	997,403,128
計	62,168,869,841	20,059,844,222	20,100,200,118	62,128,513,945

注 計上漏れの債権額については、過年度分の債権発生額1,273,967,200円、増加額106,059,912円、減少額326,675,200円を相殺している。

## 4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

平成29年度末の基金は26基金で、平成30年度中に、災害拠点病院等耐震化整備基金ほか2基金が廃止されるとともに、新たに広島県平成30年7月豪雨災害復興基金が設置されたため、平成30年度末には24基金となっている。

### (1) 積立基金

基金	区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高	参考 令和元年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
財政調整基金	現金	28,447,213,748 円	804,348,966 円	1,764,528,000 円	27,487,034,714 円	22,790,241,714 円
減債基金	現金	126,384,199,999 円	60,923,983,755 円	75,734,576,000 円	111,573,607,754 円	157,653,717,731 円
	有価証券	133,438,735,916 円	21,100,000,000 円	0 円	154,538,735,916 円	154,538,735,916 円
	貸付金	390,912,931 円	0 円	182,716,606 円	208,196,325 円	208,196,325 円
	計	260,213,848,846 円	82,023,983,755 円	75,917,292,606 円	266,320,539,995 円	312,400,649,972 円
大規模事業基金	現金	4,956,791,109 円	963,267 円	0 円	4,957,754,376 円	4,957,754,376 円
広島県平成30年7月豪雨災害復興基金	現金	0 円	2,664,089,996 円	0 円	2,664,089,996 円	1,288,944,862 円
県庁舎整備基金	現金	15,567,754,896 円	1,556,670 円	0 円	15,569,311,566 円	15,569,311,566 円
消費者行政活性化基金	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
環境保全基金	現金	582,489,539 円	154,699,755 円	58,081,793 円	679,107,501 円	740,900,089 円
みどりと景観の基金	土地	(3,625,316.33㎡) 413,430,218 円	(0㎡) 0 円	(0㎡) 0 円	(3,625,316.33㎡) 413,430,218 円	(3,625,316.33㎡) 413,430,218 円
	立木	(13,872.61㎡) 396,470,000 円	(0㎡) 0 円	(0㎡) 0 円	(13,872.61㎡) 396,470,000 円	(13,872.61㎡) 396,470,000 円
	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	計	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
産業廃棄物抑制基金	現金	2,516,875,153 円	488,132,713 円	607,499,702 円	2,397,508,164 円	2,295,013,829 円
大規模社会福祉施設等建設基金	現金	6,922,604,012 円	1,769,313,961 円	1,437,034,000 円	7,254,883,973 円	7,706,779,383 円
災害救助基金	備蓄物資	(341,239点) 83,092,139 円	(127,083点) 38,285,555 円	(100,332点) 18,080,925 円	(367,990点) 103,296,769 円	(367,990点) 103,296,769 円
	現金	1,470,793,345 円	1,638,157,939 円	1,571,247,187 円	1,537,704,097 円	1,537,704,097 円
	計	1,553,885,484 円	1,676,443,494 円	1,589,328,112 円	1,641,000,866 円	1,641,000,866 円
安心こども基金	現金	2,143,379,449 円	175,781 円	312,803,000 円	1,830,752,230 円	1,325,721,230 円
地域医療再生基金	現金	160,395,100 円	1,129,200 円	161,524,300 円	0 円	0 円
災害拠点病院等耐震化整備基金	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
国民健康保険財政安定化基金	現金	5,031,214,273 円	615,513,000 円	342,342,900 円	5,304,384,373 円	5,304,384,373 円
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	4,007,097,571 円	799,224 円	0 円	4,007,896,795 円	4,007,896,795 円
地域医療介護総合確保基金	現金	10,404,757,129 円	3,332,016,229 円	2,485,186,819 円	11,251,586,539 円	10,628,642,397 円
介護保険財政安定化基金	現金	3,086,251,394 円	194,039,090 円	0 円	3,280,290,484 円	3,280,290,484 円
	貸付金	634,437,748 円	0 円	193,252,132 円	441,185,616 円	441,185,616 円
	計	3,720,689,142 円	194,039,090 円	193,252,132 円	3,721,476,100 円	3,721,476,100 円
県立産業会館施設整備基金	現金	394,344,273 円	120,983,200 円	100,000,000 円	415,327,473 円	399,647,558 円
森林整備地域活動支援事業基金	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円



基金	区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高	参考 令和元年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
森林整備加速化・林業再生基金	現金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
県営林事業費基金	現金	984,622 円	196 円	0 円	984,818 円	984,917 円
ひろしまの森づくり基金	現金	96,573,764 円	868,370,472 円	756,718,143 円	208,226,093 円	245,270,394 円
農地中間管理事業等基金	現金	115,691,871 円	35,174 円	108,947,060 円	6,779,985 円	6,764,338 円
港湾整備事業基金	現金	5,796,438,193 円	1,336,321,000 円	1,902,934,000 円	5,229,825,193 円	5,230,621,692 円
教育振興基金	現金	144,590,923 円	70,467,800 円	46,961,755 円	168,096,968 円	281,517,125 円
積立基金小計	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	83,092,139 円	38,285,555 円	18,080,925 円	103,296,769 円	103,296,769 円
	現金	218,230,440,363 円	74,985,097,388 円	87,390,384,659 円	205,825,153,092 円	245,252,108,950 円
	有価証券	133,438,735,916 円	21,100,000,000 円	0 円	154,538,735,916 円	154,538,735,916 円
	貸付金	1,025,350,679 円	0 円	375,968,738 円	649,381,941 円	649,381,941 円
	小計	353,587,519,315 円	96,123,382,943 円	87,784,434,322 円	361,926,467,936 円	401,353,423,794 円

## (2) 定額運用基金

基金	区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高	参考 令和元年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
市町振興基金	現金	5,112,140,426 円	357,311,950 円	0 円	5,469,452,376 円	5,469,452,376 円
	貸付金	548,158,813 円	0 円	355,410,276 円	192,748,537 円	192,748,537 円
	計	5,660,299,239 円	357,311,950 円	355,410,276 円	5,662,200,913 円	5,662,200,913 円
定額運用基金小計	現金	5,112,140,426 円	357,311,950 円	0 円	5,469,452,376 円	5,469,452,376 円
	貸付金	548,158,813 円	0 円	355,410,276 円	192,748,537 円	192,748,537 円
	小計	5,660,299,239 円	357,311,950 円	355,410,276 円	5,662,200,913 円	5,662,200,913 円

## (3) 合計

	区分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高		平成30年度末現在高	参考 令和元年5月末 出納整理後差引高※
			増	減		
合	不動産	809,900,218 円	0 円	0 円	809,900,218 円	809,900,218 円
	動産	83,092,139 円	38,285,555 円	18,080,925 円	103,296,769 円	103,296,769 円
	現金	223,342,580,789 円	75,342,409,338 円	87,390,384,659 円	211,294,605,468 円	250,721,561,326 円
	有価証券	133,438,735,916 円	21,100,000,000 円	0 円	154,538,735,916 円	154,538,735,916 円
	貸付金	1,573,509,492 円	0 円	731,379,014 円	842,130,478 円	842,130,478 円
	計	359,247,818,554 円	96,480,694,893 円	88,139,844,598 円	367,588,668,849 円	407,015,624,707 円

注1 災害拠点病院等耐震化整備基金は平成30年4月1日に廃止

注2 森林整備加速化・林業再生基金は平成30年4月1日に廃止

注3 森林整備地域活動支援事業基金は平成30年6月1日に廃止

注4 広島県平成30年7月豪雨災害復興基金は平成30年12月21日に設置

※ 参考欄は、平成30年度末現在高に、平成30年度一般会計及び特別会計の平成31年4月・令和元年5月（出納整理期間）中の執行に係る増減を反映した額を記載している。



## 付 表

別表 1	月末現在歳計現金等の状況調	4 4
1-1	歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移	4 5
別表 2	県債借入・償還状況調	4 6
別表 3	滞納繰越額整理状況等調（一般会計）	4 7
3-1	一般会計収入未済額対前年度比較表	4 8
3-2	県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況	5 0
別表 4	滞納繰越額整理状況等調（特別会計）	5 1
4-1	特別会計収入未済額対前年度比較表	5 2
別表 5	財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）	5 3
別表 6	款別歳出決算額の推移（一般会計）	5 4
別表 7	歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）	5 5
別表 8	歳出決算額節別執行状況調（一般会計）	5 6
別表 9	繰越事業調	5 7
9-1	繰越事由調	5 8
別表 10	予算流用額調	5 9

別表 1

月末現在歳計現金等の状況調

	収 入			支 出			月 末 資 金 残 高
	歳 入 額	歳入歳出外現金	計	歳 出 額	歳入歳出外現金	計	
	円	円	円	円	円	円	円
平成 年月 30. 3	-	-	-	-	-	-	39,510,379,745
4	(39,966,591,800) 117,463,870,878	2,134,163,396	119,598,034,274	(71,592,283,830) 133,452,425,377	2,784,714,675	136,237,140,052	22,871,273,967
5	(158,236,988,440) 265,537,274,329	5,229,860,268	270,767,134,597	(147,746,397,204) 237,203,836,971	3,409,519,972	240,613,356,943	53,025,051,621
6	143,861,456,377	15,127,300,882	158,988,757,259	98,613,640,408	1,743,643,219	100,357,283,627	99,447,649,644
7	69,848,693,008	3,202,851,756	73,051,544,764	68,359,844,927	7,236,297,309	75,596,142,236	96,903,052,172
8	87,145,820,384	2,566,951,610	89,712,771,994	96,660,768,203	14,376,778,670	111,037,546,873	75,578,277,293
9	191,141,212,468	6,469,806,099	197,611,018,567	199,412,229,935	1,774,790,023	201,187,019,958	72,002,275,902
10	64,169,996,870	5,079,387,781	69,249,384,651	76,835,660,178	8,321,684,526	85,157,344,704	56,094,315,849
11	139,369,960,298	5,107,127,252	144,477,087,550	88,832,896,637	3,044,368,525	91,877,265,162	108,694,138,237
12	89,228,695,016	12,130,526,094	101,359,221,110	119,577,343,577	3,384,779,467	122,962,123,044	87,091,236,303
31. 1	67,533,921,293	2,442,763,674	69,976,684,967	81,408,159,085	14,263,734,171	95,671,893,256	61,396,028,014
2	128,906,150,395	3,116,594,852	132,022,745,247	78,443,703,900	3,119,419,780	81,563,123,680	111,855,649,581
3	140,391,110,190	4,066,622,338	144,457,732,528	238,945,663,929	1,933,190,237	240,878,854,166	15,434,527,943
4	(88,589,538,977) 166,240,931,501	2,355,289,689	168,596,221,190	(63,647,542,129) 151,392,500,856	2,583,693,511	153,976,194,367	(29,654,554,766) 30,054,554,766
令和 元. 5	(94,077,712,864) 293,343,416,530	5,206,445,000	298,549,861,530	(87,322,083,045) 253,218,128,174	3,547,136,423	256,765,264,597	(71,395,571,988) 71,839,151,699
平成30 年度分 計	1,583,311,677,456			1,552,048,495,949			

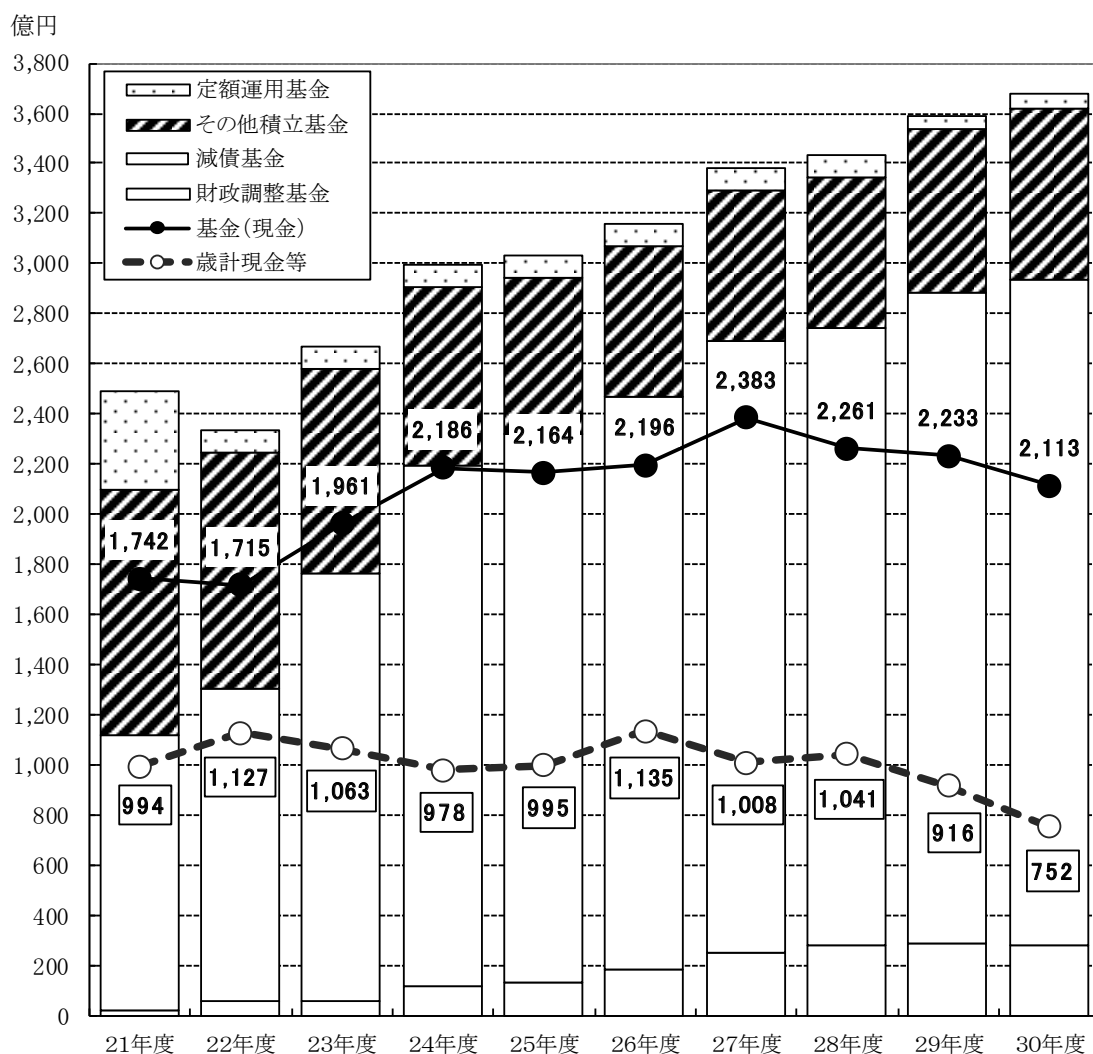
注 1 歳入額、歳出額における（ ）の金額は、平成30年4月・5月にあつては平成29年度分を、平成31年4月・令和元年5月にあつては令和元年度分を内数で示したものである。

注 2 月末資金残高における（ ）の金額は、流域下水道事業費特別会計に係る歳入歳出差額の企業局への移管後の残高を示したものである。

注 3 歳入額、歳出額の平成30年度分計欄の金額は、（ ）内書した平成30年4月・5月に係る平成29年度分及び平成31年4月・令和元年5月に係る令和元年度分の金額を除き集計したものである。

別表 1-1

歳計現金等（1日平均残高）及び基金（年度末残高）の推移



(単位：億円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立基金	2,094	2,243	2,580	2,903	2,944	3,071	3,290	3,340	3,535	3,619
財政調整基金	21	55	56	114	126	179	246	276	284	275
減債基金	1,098	1,248	1,704	2,076	2,194	2,287	2,446	2,469	2,602	2,663
その他基金	975	940	820	713	624	605	598	595	649	681
定額運用基金	393	88	88	88	89	89	89	89	57	57
基金合計	2,488	2,331	2,668	2,991	3,033	3,160	3,379	3,429	3,592	3,676

注 億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

別表 2

## 県債借入・償還状況調

区 分	平成29年度末 残 高	構 成 比	平成30年度 借 入 額	構 成 比	平成30年度償還額			平成30年度末 残 高	構 成 比
					元 金	利 子	計		
一 般 会 計	円	%	円	%	円	円	円	円	%
1 普通債	665,792,358,113	29.0	54,208,350,000	23.8	87,418,855,220	6,917,528,613	94,336,383,833	632,581,852,893	27.5
(1) 総務	8,690,116,800	0.4	1,883,300,000	0.8	744,762,733	71,440,236	816,202,969	9,828,654,067	0.4
(2) 民生	9,293,214,812	0.4	678,000,000	0.3	287,889,524	50,834,444	338,723,968	9,683,325,288	0.4
(3) 衛生	5,456,818,000	0.2	213,200,000	0.1	438,628,000	28,429,731	467,057,731	5,231,390,000	0.2
(4) 労働	235,051,566	0.0	43,100,000	0.0	53,794,378	3,613,786	57,408,164	224,357,188	0.0
(5) 農林水産業	65,195,812,496	2.8	2,009,000,000	0.9	9,822,463,065	666,753,055	10,489,216,120	57,382,349,431	2.5
(6) 商工	722,170,847	0.0	286,100,000	0.1	10,709,163	3,446,336	14,155,499	997,561,684	0.0
(7) 土木	510,928,644,910	22.3	42,460,450,000	18.6	69,078,752,098	5,531,275,847	74,610,027,945	484,310,342,812	21.1
(8) 警察	12,590,629,120	0.6	1,307,400,000	0.6	1,236,407,596	106,106,180	1,342,513,776	12,661,621,524	0.6
(9) 教育	52,679,899,562	2.3	5,327,800,000	2.4	5,745,448,663	455,628,998	6,201,077,661	52,262,250,899	2.3
2 災害復旧債	4,950,586,561	0.2	4,869,000,000	2.1	598,917,973	11,253,355	610,171,328	9,220,668,588	0.4
(1) 農林水産	67,270,263	0.0	323,400,000	0.1	8,559,971	73,407	8,633,378	382,110,292	0.0
(2) 土木	4,789,122,844	0.2	4,154,300,000	1.8	582,339,780	11,065,592	593,405,372	8,361,083,064	0.4
(3) 公共施設	52,137,113	0.0	125,100,000	0.1	5,091,481	72,203	5,163,684	172,145,632	0.0
(4) 教育	42,056,341	0.0	26,500,000	0.0	2,926,741	42,153	2,968,894	65,629,600	0.0
(5) その他	0	-	239,700,000	0.1	0	0	0	239,700,000	0.0
3 減税補てん債	0	-	0	-	0	0	0	0	-
4 臨時財政対策債	720,632,096,055	31.4	55,189,002,000	24.2	48,252,971,242	5,231,443,344	53,484,414,586	727,568,126,813	31.6
5 退職手当債	77,547,850,850	3.4	0	-	23,320,300,300	778,203,278	24,098,503,578	54,227,550,550	2.4
6 減収補てん債	23,110,688,000	1.0	0	-	463,104,000	421,333,359	884,437,359	22,647,584,000	1.0
7 借換債	801,631,735,560	35.0	113,907,000,000	49.9	61,241,688,888	6,581,140,258	67,822,829,146	854,297,046,672	37.1
計	2,293,665,315,139	100.0	228,173,352,000	100.0	221,295,837,623	19,940,902,207	241,236,739,830	2,300,542,829,516	100.0
特 別 会 計									
1 母子・父子・寡婦福祉 資金貸付事業債	1,899,101,261	1.7	0	-	596,380,707	0	596,380,707	1,302,720,554	1.1
2 中小企業支援資金 貸付事業債	4,998,770,000	4.4	7,082,551,450	38.1	374,887,000	3,875,584	378,762,584	11,706,434,450	9.9
3 農林水産振興資金 貸付事業債	12,110,000	0.0	0	-	2,582,000	0	2,582,000	9,528,000	0.0
4 県営林整備事業債	1,541,430,549	1.3	0	-	111,235,156	44,887,007	156,122,163	1,430,195,393	1.2
5 港湾特別整備事業債	74,957,719,998	65.7	9,618,900,000 (5,427,700,000)	51.7	10,993,121,804	645,801,425	11,638,923,229	73,583,498,194	62.4
6 流域下水道事業債	17,368,456,119	15.2	923,400,000	5.0	1,499,355,627	358,997,782	1,858,353,409	16,792,500,492	14.3
7 住宅建設事業債	13,357,289,360	11.7	973,300,000 (393,000,000)	5.2	1,281,790,166	152,985,878	1,434,776,044	13,048,799,194	11.1
計	114,134,877,287	100.0	18,598,151,450	100.0	14,859,352,460	1,206,547,676	16,065,900,136	117,873,676,277	100.0
合 計	2,407,800,192,426	-	246,771,503,450	-	236,155,190,083	21,147,449,883	257,302,639,966	2,418,416,505,793	-

注 特別会計の当年度借入額の( )書きは、借換債で内数

別表 3

滞納繰越額整理状況等調 (一般会計)

科 目	平成29年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (平成30年度発生分) (G)	令和元年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
県 税	5,406,469,252	△ 114,633,096	5,291,836,156	1,948,163,593	36.8	398,081,414 (0)	2,945,591,149	1,967,612,309	4,913,203,458
分担金及び負担金	45,862,783	0	45,862,783	4,851,560	10.6	7,394,175	33,617,048	10,641,289	44,258,337
負 担 金	45,862,783	0	45,862,783	4,851,560	10.6	7,394,175	33,617,048	10,641,289	44,258,337
使用料及び手数料	12,828,557	△ 63,140	12,765,417	4,596,879	36.0	514,493	7,654,045	4,308,865	11,962,910
使 用 料	12,828,557	△ 63,140	12,765,417	4,596,879	36.0	514,493	7,654,045	4,308,865	11,962,910
諸 収 入	609,748,672	23,514,078	633,262,750	73,926,540	11.7	46,895,121	512,441,089	25,335,353	537,776,442
延滞金、加算金及び過料等	126,376,206	27,042,078	153,418,284	48,605,337	31.7	28,964,484	75,848,463	19,269,552	95,118,015
貸付金元利収入	114,205,231	0	114,205,231	5,500,630	4.8	0	108,704,601	5,315,051	114,019,652
受託事業収入	838,000	0	838,000	0	0.0	0	838,000	0	838,000
雑 入	368,329,235	△ 3,528,000	364,801,235	19,820,573	5.4	17,930,637	327,050,025	750,750	327,800,775
小 計	668,440,012	23,450,938	691,890,950	83,374,979	12.1	54,803,789	553,712,182	40,285,507	593,997,689
うち 県 税 分	107,076,526	27,111,078	134,187,604	41,461,809	30.9	27,569,575	65,156,220	13,420,152	78,576,372
うち 県 税 以 外	561,363,486	△ 3,660,140	557,703,346	41,913,170	7.5	27,234,214	488,555,962	26,865,355	515,421,317
合 計	6,074,909,264	△ 91,182,158	5,983,727,106	2,031,538,572	34.0	452,885,203 (0)	3,499,303,331	2,007,897,816	5,507,201,147
うち 県 税 分	5,513,545,778	△ 87,522,018	5,426,023,760	1,989,625,402	36.7	425,650,989 (0)	3,010,747,369	1,981,032,461	4,991,779,830
うち 県 税 以 外	561,363,486	△ 3,660,140	557,703,346	41,913,170	7.5	27,234,214 (0)	488,555,962	26,865,355	515,421,317
前 年 度	6,499,471,918	△ 218,511,842	6,280,960,076	2,060,339,082	32.8	496,275,942 (66,935)	3,724,345,052	2,350,564,212	6,074,909,264
うち 県 税 分	5,905,387,112	△ 218,441,138	5,686,945,974	2,027,686,301	35.7	465,602,835 (66,935)	3,193,656,838	2,319,888,940	5,513,545,778
うち 県 税 以 外	594,084,806	△ 70,704	594,014,102	32,652,781	5.5	30,673,107 (0)	530,688,214	30,675,272	561,363,486
差 引	△ 424,562,654	127,329,684	△ 297,232,970	△ 28,800,510	1.2	△ 43,390,739 (△ 66,935)	△ 225,041,721	△ 342,666,396	△ 567,708,117
うち 県 税 分	△ 391,841,334	130,919,120	△ 260,922,214	△ 38,060,899	1.0	△ 39,951,846 (△ 66,935)	△ 182,909,469	△ 338,856,479	△ 521,765,948
うち 県 税 以 外	△ 32,721,320	△ 3,589,436	△ 36,310,756	9,260,389	2.0	△ 3,438,893 (0)	△ 42,132,252	△ 3,809,917	△ 45,942,169

注 不納欠損額の( )は、当該年度調定に係る不納欠損額で外数

別表 3-1

一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円，%)

区	分	担当局	平成29年度収入未済額	平成30年度収入未済額	増減額	比率	
県税	小計	総務局	5,406,469,252	4,913,203,458	△493,265,794	90.9	
		—	<b>5,406,469,252</b>	<b>4,913,203,458</b>	<b>△493,265,794</b>	<b>90.9</b>	
分担金及び負担金	小計	児童福祉総務費負担金	健康福祉局	2,291,100	1,712,700	△578,400	74.8
		児童措置費負担金	健康福祉局	43,571,683	42,545,637	△1,026,046	97.6
		民生費負担金	—	45,862,783	44,258,337	△1,604,446	96.5
		負担金	—	45,862,783	44,258,337	△1,604,446	96.5
		—	<b>45,862,783</b>	<b>44,258,337</b>	<b>△1,604,446</b>	<b>96.5</b>	
使用料及び手数料	小計	施設使用料	土木建築局ほか	2,116,045	1,876,045	△240,000	88.7
		総務使用料	—	2,116,045	1,876,045	△240,000	88.7
		漁港使用料	土木建築局	400	204,420	204,020	51,105.0
		農林水産使用料	—	400	204,420	204,020	51,105.0
		道路使用料	土木建築局	880,630	863,824	△16,806	98.1
		河川使用料	土木建築局	338,134	379,816	41,682	112.3
		砂防設備使用料	土木建築局	35,110	36,830	1,720	104.9
		公有水面使用料	土木建築局	477,170	147,800	△329,370	31.0
		海岸使用料	土木建築局	2,073,020	2,049,680	△23,340	98.9
		土木使用料	—	3,804,064	3,477,950	△326,114	91.4
		高等学校使用料	教育委員会	6,908,048	6,404,495	△503,553	92.7
		教育使用料	—	6,908,048	6,404,495	△503,553	92.7
		使用料	—	12,828,557	11,962,910	△865,647	93.3
		—	<b>12,828,557</b>	<b>11,962,910</b>	<b>△865,647</b>	<b>93.3</b>	
		諸収入	小計	延滞金	総務局ほか	71,066,391	45,265,041
延滞金	—			71,066,391	45,265,041	△25,801,350	63.7
過少申告加算金	総務局			328,895	106,006	△222,889	32.2
不申告加算金	総務局			3,282,406	3,022,971	△259,435	92.1
重加算金	総務局			32,413,734	30,259,654	△2,154,080	93.4
加算金	—			36,025,035	33,388,631	△2,636,404	92.7
放置違反金	警察本部			19,284,780	16,464,343	△2,820,437	85.4
過料等	—			19,284,780	16,464,343	△2,820,437	85.4
延滞金、加算金及び過料等	—			126,376,206	95,118,015	△31,258,191	75.3
高齢者住宅整備資金	健康福祉局			1,929,160	1,908,535	△20,625	98.9
障害者住宅整備資金	健康福祉局			13,546,600	13,338,280	△208,320	98.5
地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会			91,700,986	92,158,297	457,311	100.5
高校(定時制・通信制)修学奨励金	教育委員会			3,765,340	3,366,340	△399,000	89.4
貸出金償還金	—			110,942,086	110,771,452	△170,634	99.8
高齢者住宅整備資金	健康福祉局			481,465	472,090	△9,375	98.1
障害者住宅整備資金	健康福祉局			2,781,680	2,776,110	△5,570	99.8
貸出金利子	—			3,263,145	3,248,200	△14,945	99.5
貸付金元利収入	—			114,205,231	114,019,652	△185,579	99.8
貸付金元利収入	—			114,205,231	114,019,652	△185,579	99.8
試験研究受託金	総務局			838,000	838,000	0	100.0
受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0		
受託事業収入	—	838,000	838,000	0	100.0		



(単位：円，%)

区	分	担当局	平成29年度収入未済額	平成30年度収入未済額	増減額	比率
諸収入	行政代執行弁償金	土木建築局ほか	7,701,307	8,350,907	649,600	108.4
	その他弁償金	教育委員会ほか	49,984,007	49,744,007	△240,000	99.5
	弁償金	—	57,685,314	58,094,914	409,600	100.7
	高齢者住宅整備資金	健康福祉局	5,814,802	5,380,802	△434,000	92.5
	障害者住宅整備資金	健康福祉局	12,277,525	12,227,525	△50,000	99.6
	介護福祉士修学資金ほか	健康福祉局ほか	285,379	259,379	△26,000	90.9
	違約金及び延納利息	—	18,377,706	17,867,706	△510,000	97.2
	違約金及び延納利息	—	18,377,706	17,867,706	△510,000	97.2
	清算徴収金	土木建築局	47,998	47,998	0	100.0
	補助金交付決定取消に伴う返還金	環境県民局ほか	97,472,532	97,472,532	0	100.0
	生活保護	健康福祉局	46,843,852	34,970,518	△11,873,334	74.7
	児童扶養手当	健康福祉局	10,429,420	6,740,232	△3,689,188	64.6
	補助金返還に係る加算金	健康福祉局	15,408,000	0	△15,408,000	皆減
	地域改善対策進学奨励貸付金	教育委員会	2,484,900	2,401,900	△83,000	96.7
	原爆被爆者援護事業ほか	健康福祉局ほか	1,338,139	1,330,139	△8,000	99.4
	戻入金及び返還金	—	173,976,843	142,915,321	△31,061,522	82.1
	雑収	農林水産局ほか	118,241,374	108,874,836	△9,366,538	92.1
	雑入	—	292,266,215	251,838,155	△40,428,060	86.2
	雑入	—	368,329,235	327,800,775	△40,528,460	89.0
	小計	—	609,748,672	537,776,442	△71,972,230	88.2
	合計	—	6,074,909,264	5,507,201,147	△567,708,117	90.7

別表 3-2

県税と県税に係る延滞金及び加算金等の収入未済等の状況

【(1) 県税の状況】

(単位：円、%)

税 目	平成29年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	平成30年度末収入未済		増 減		収入率 C/B	前年度 収入率	収入率 差 引
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A			
県 民 税	3,884,503,234	107,107,376,409	103,413,994,449	307,652,745	3,385,729,215	68.9	△ 498,774,019	△ 12.8	96.6	96.7	△ 0.1
個人	3,834,717,820	90,973,206,589	87,334,613,991	296,116,250	3,342,476,348	68.0	△ 492,241,472	△ 12.8	96.0	96.3	△ 0.3
法人	49,785,414	14,751,896,964	14,697,107,602	11,536,495	43,252,867	0.9	△ 6,532,547	△ 13.1	99.6	99.6	0.0
利子割	0	1,382,272,856	1,382,272,856	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
事 業 税	210,984,043	88,182,372,966	87,940,242,876	39,256,838	202,873,252	4.2	△ 8,110,791	△ 3.8	99.7	99.7	0.0
個人	90,008,257	3,970,864,557	3,874,906,223	19,031,778	76,926,556	1.6	△ 13,081,701	△ 14.5	97.6	97.4	0.2
法人	120,975,786	84,211,508,409	84,065,336,653	20,225,060	125,946,696	2.6	4,970,910	4.1	99.8	99.8	0.0
地 方 消 費 税	0	66,877,604,831	66,877,604,831	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
譲渡割	0	57,322,411,468	57,322,411,468	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
貨物割	0	9,555,193,363	9,555,193,363	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	589,604,052	9,259,928,552	8,626,197,280	13,720,357	620,010,915	12.6	30,406,863	5.2	93.2	92.7	0.5
県 た ば こ 税	0	2,870,264,030	2,870,232,206	0	31,824	0.0	31,824	皆増	99.9	100.0	△ 0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	0	653,932,100	653,932,100	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税	0	4,520,237,200	4,520,237,200	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
軽 油 引 取 税	528,167,705	24,494,069,949	23,951,733,621	0	542,336,328	11.0	14,168,623	2.7	97.8	97.8	0.0
自 動 車 税	191,181,870	33,675,025,278	33,475,351,880	37,451,474	162,221,924	3.3	△ 28,959,946	△ 15.1	99.4	99.3	0.1
鉱 区 税	0	4,449,800	4,449,800	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	0	24,690,500	24,690,500	0	0	-	0	-	100.0	100.0	0.0
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	2,028,348	596,839,811	596,839,811	0	0	-	△ 2,028,348	皆減	100.0	99.6	0.4
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0	0	-	0	-	-	-	-
合 計	5,406,469,252	338,266,791,426	332,955,506,554	398,081,414	4,913,203,458	100.0	△ 493,265,794	△ 9.1	98.4	98.3	0.1

【(2) 県税に係る延滞金、加算金等の状況】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	平成30年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
延 滞 金	71,051,491	397,530,030	332,506,726	19,835,563	45,187,741	57.5	△ 25,863,750	△ 36.4
加 算 金	36,025,035	113,507,330	72,384,687	7,734,012	33,388,631	42.5	△ 2,636,404	△ 7.3
滞 納 処 分 費	0	252,400	252,400	0	0	-	0	-
合 計	107,076,526	511,289,760	405,143,813	27,569,575	78,576,372	100.0	△ 28,500,154	△ 26.6

【(1)+(2)】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度末 収入未済額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	平成30年度末収入未済		増 減	
					収入未済額 E	Eの 構成比	増減額F E-A	増減率 F/A
県 税	5,406,469,252	338,266,791,426	332,955,506,554	398,081,414	4,913,203,458	98.4	△ 493,265,794	△ 9.1
延滞金・加算金等	107,076,526	511,289,760	405,143,813	27,569,575	78,576,372	1.6	△ 28,500,154	△ 26.6
合 計	5,513,545,778	338,778,081,186	333,360,650,367	425,650,989	4,991,779,830	100.0	△ 521,765,948	△ 9.5
一 般 会 計 歳 入	6,074,909,264	972,579,314,300	966,619,266,150 (うち過誤納額 38,200円)	452,885,203	5,507,201,147	-	△ 567,708,117	△ 9.3
一般会計歳入に占める 【(1)+(2)】の割合	90.8%	34.8%	34.5%	94.0%	90.6%	-	-	-

## 別表 4

## 滞納繰越額整理状況等調 (特別会計)

科 目	平成29年度からの繰越調定額 (A)	調定増減額 (B)	差引調定額 (A)+(B)=(C)	収入済額 (D)	調定額に対する収入比率 (D)/(C)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (滞納繰越分) (C)-(D)-(E)=(F)	収入未済額 (平成30年度発生分) (G)	令和元年度への繰越額 (F)+(G)
	円	円	円	円	%	円	円	円	円
母子・父子・寡婦福祉資金収入	180,758,721	△ 48,520,229	132,238,492	15,688,148	11.9	1,696,008 (47,391)	114,854,336	12,698,995	127,553,331
諸収入	180,758,721	△ 48,520,229	132,238,492	15,688,148	11.9	1,696,008 (47,391)	114,854,336	12,698,995	127,553,331
中小企業支援資金収入	1,250,004,733	0	1,250,004,733	11,550,000	0.9	0	1,238,454,733	300,000,000	1,538,454,733
諸収入	1,250,004,733	0	1,250,004,733	11,550,000	0.9	0	1,238,454,733	300,000,000	1,538,454,733
農林水産振興資金収入	28,706,286	0	28,706,286	2,270,000	7.9	5,352,849	21,083,437	402,465	21,485,902
諸収入	28,706,286	0	28,706,286	2,270,000	7.9	5,352,849	21,083,437	402,465	21,485,902
港湾特別整備事業収入	11,136,028	0	11,136,028	6,071,860	54.5	170,000	4,894,168	641,820	5,535,988
使用料及び手数料	11,132,284	0	11,132,284	6,068,116	54.5	170,000	4,894,168	641,820	5,535,988
諸収入	3,744	0	3,744	3,744	100.0	0	0	0	0
県営住宅事業収入	118,183,610	287,705	118,471,315	32,948,510	27.8	14,825,077	70,697,728	38,625,196	109,322,924
使用料及び手数料	118,048,610	287,705	118,336,315	32,948,510	27.8	14,825,077	70,562,728	38,625,196	109,187,924
諸収入	135,000	0	135,000	0	0.0	0	135,000	0	135,000
高等学校等奨学金収入	87,696,323	0	87,696,323	18,763,336	21.4	0	68,932,987	14,538,883	83,471,870
諸収入	87,696,323	0	87,696,323	18,763,336	21.4	0	68,932,987	14,538,883	83,471,870
合計	1,676,485,701	△ 48,232,524	1,628,253,177	87,291,854	5.4	22,043,934 (47,391)	1,518,917,389	366,907,359	1,885,824,748
前年度	1,857,727,436	125,951	1,857,853,387	224,847,157	12.1	27,923,976 (0)	1,605,082,254	71,403,447	1,676,485,701
差引	△ 181,241,735	△ 48,358,475	△ 229,600,210	△ 137,555,303	△ 6.7	△ 5,880,042 (47,391)	△ 86,164,865	295,503,912	209,339,047

注 不納欠損額の( )は、当該年度調定の不納欠損額で外数

## 別表 4-1

## 特別会計収入未済額対前年度比較表

(単位：円，%)

区	分	平成29年度収入未済額	平成30年度収入未済額	増減額	比率
母子・父子 ・寡婦福祉資金 (健康福祉局)	貸付金元利収入	169,889,357	119,143,494	△ 50,745,863	70.1
	雑入(違約金及び延納利息)	1,312,539	1,276,073	△ 36,466	97.2
	雑入(雑入)	2,699,500	2,669,500	△ 30,000	98.9
	諸収入(母子福祉資金)	173,901,396	123,089,067	△ 50,812,329	70.8
	貸付金元利収入	0	10,000	10,000	皆増
	諸収入(父子福祉資金)	0	10,000	10,000	皆増
	貸付金元利収入	6,790,825	4,353,764	△ 2,437,061	64.1
	雑入(違約金及び延納利息)	66,500	100,500	34,000	151.1
	諸収入(寡婦福祉資金)	6,857,325	4,454,264	△ 2,403,061	65.0
<b>小計</b>	<b>180,758,721</b>	<b>127,553,331</b>	<b>△ 53,205,390</b>	<b>70.6</b>	
中小企業支援資金 (商工労働局)	貸付金元利収入	1,230,613,295	1,519,123,295	288,510,000	123.4
	諸収入(高度化資金)	1,230,613,295	1,519,123,295	288,510,000	123.4
	貸付金元利収入	19,391,438	19,331,438	△ 60,000	99.7
	諸収入(設備(近代化)資金)	19,391,438	19,331,438	△ 60,000	99.7
	<b>小計</b>	<b>1,250,004,733</b>	<b>1,538,454,733</b>	<b>288,450,000</b>	<b>123.1</b>
農林水産振興資金 (農林水産局)	貸付金元利収入	1,210,000	310,000	△ 900,000	25.6
	雑入(違約金及び延納利息)	27,496,286	21,175,902	△ 6,320,384	77.0
	諸収入	28,706,286	21,485,902	△ 7,220,384	74.8
	<b>小計</b>	<b>28,706,286</b>	<b>21,485,902</b>	<b>△ 7,220,384</b>	<b>74.8</b>
港湾特別 整備事業費 (土木建築局)	使用料(港湾使用料)	11,046,284	5,449,988	△ 5,596,296	49.3
	使用料(漁港使用料)	86,000	86,000	0	100.0
	使用料及び手数料	11,132,284	5,535,988	△ 5,596,296	49.7
	諸収入	3,744	0	△ 3,744	皆減
	<b>小計</b>	<b>11,136,028</b>	<b>5,535,988</b>	<b>△ 5,600,040</b>	<b>49.7</b>
県営住宅事業費 (土木建築局)	使用料(住宅使用料)	117,917,448	109,103,280	△ 8,814,168	92.5
	使用料(施設使用料)	131,162	84,644	△ 46,518	64.5
	使用料及び手数料	118,048,610	109,187,924	△ 8,860,686	92.5
	諸収入	135,000	135,000	0	皆減
	<b>小計</b>	<b>118,183,610</b>	<b>109,322,924</b>	<b>△ 8,860,686</b>	<b>92.5</b>
高等学校等奨学金 (教育委員会)	貸付金元利収入(貸出金償還金)	87,522,323	83,364,870	△ 4,157,453	95.2
	雑入(戻入金及び返還金)	174,000	107,000	△ 67,000	61.5
	諸収入	87,696,323	83,471,870	△ 4,224,453	95.2
	<b>小計</b>	<b>87,696,323</b>	<b>83,471,870</b>	<b>△ 4,224,453</b>	<b>95.2</b>
<b>合計</b>	<b>1,676,485,701</b>	<b>1,885,824,748</b>	<b>209,339,047</b>	<b>112.5</b>	

別表 5

財源構成別歳入決算額の推移（一般会計）

科 目	平成26年度			平成27年度			平成28年度			
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	
自 主 財 源	県 税	302,820,322,949	31.7	100	343,173,757,380	34.2	113	348,071,866,815	35.6	115
	地方消費税清算金	66,195,172,330	6.9	100	111,432,483,453	11.1	168	100,131,002,137	10.2	151
	分担金及び負担金	3,546,480,956	0.4	100	3,996,325,297	0.4	113	3,499,168,346	0.4	99
	使用料及び手数料	7,583,955,738	0.8	100	9,152,196,767	0.9	121	10,934,119,015	1.1	144
	財 産 収 入	3,857,557,608	0.4	100	2,737,788,428	0.3	71	1,781,100,293	0.2	46
	寄 附 金	20,235,812	0.0	100	30,349,523	0.0	150	47,006,894	0.0	232
	繰 入 金	20,645,393,351	2.1	100	14,232,627,811	1.4	69	21,431,318,491	2.2	104
	繰 越 金	8,384,066,862	0.9	100	8,882,897,324	0.9	106	6,307,239,049	0.6	75
	諸 収 入	45,122,755,902	4.7	100	47,076,584,899	4.7	104	46,508,509,462	4.8	103
	計	458,175,941,508	47.9	100	540,715,010,882	53.9	118	538,711,330,502	55.1	118
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	55,971,474,142	5.9	100	51,177,509,148	5.1	91	43,547,695,000	4.5	78
	地方特例交付金	1,011,007,000	0.1	100	1,043,372,000	0.1	103	1,092,792,000	0.1	108
	地方交付税	186,563,390,000	19.5	100	183,962,203,000	18.3	99	187,174,176,000	19.1	100
	交通安全対策特別交付金	646,256,000	0.1	100	688,576,000	0.1	107	639,917,000	0.1	99
	国庫支出金	103,098,999,323	10.8	100	107,317,247,903	10.7	104	103,088,324,421	10.5	100
	県 債	150,217,179,000	15.7	100	118,016,117,000	11.8	79	103,322,990,000	10.6	69
	計	497,508,305,465	52.1	100	462,205,025,051	46.1	93	438,865,894,421	44.9	88
合 計	955,684,246,973	100.0	100	1,002,920,035,933	100.0	105	977,577,224,923	100.0	102	

科 目	平成29年度			平成30年度			
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	
自 主 財 源	県 税	345,965,283,429	36.5	114	332,955,506,554	34.5	110
	地方消費税清算金	103,413,245,000	10.9	156	103,778,851,000	10.7	157
	分担金及び負担金	3,412,253,700	0.4	96	3,112,128,221	0.3	88
	使用料及び手数料	10,633,861,212	1.1	140	10,295,481,421	1.1	136
	財 産 収 入	2,079,449,363	0.2	54	2,310,043,753	0.2	60
	寄 附 金	95,413,069	0.0	472	2,052,752,774	0.2	10,144
	繰 入 金	20,367,002,738	2.2	99	16,027,077,772	1.7	78
	繰 越 金	6,403,421,636	0.7	76	5,759,339,758	0.6	69
	諸 収 入	42,516,440,744	4.5	94	51,613,745,571	5.3	114
	計	534,886,370,891	56.5	117	527,904,926,824	54.6	115
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	45,016,271,000	4.7	80	50,391,896,000	5.2	90
	地方特例交付金	940,708,000	0.1	93	1,103,187,000	0.1	109
	地方交付税	171,564,969,000	18.1	92	177,903,131,000	18.4	95
	交通安全対策特別交付金	591,654,000	0.1	92	530,470,000	0.1	82
	国庫支出金	93,823,945,692	9.9	91	94,519,303,326	9.8	92
	県 債	100,395,297,000	10.6	67	114,266,352,000	11.8	76
	計	412,332,844,692	43.5	83	438,714,339,326	45.4	88
合 計	947,219,215,583	100.0	99	966,619,266,150	100.0	101	

注 指数は、平成26年度を100としている。

別表 6

款別歳出決算額の推移（一般会計）

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%		円	%	
議 会 費	1,963,750,808	0.2	100	1,920,107,960	0.2	98	1,926,658,753	0.2	98
総 務 費	57,625,524,812	6.1	100	44,879,150,818	4.5	78	43,561,367,464	4.5	76
民 生 費	110,879,516,322	11.7	100	111,890,694,493	11.2	101	114,779,893,540	11.8	104
衛 生 費	77,144,733,280	8.2	100	83,450,569,911	8.4	108	77,530,939,676	8.0	101
労 働 費	4,213,912,742	0.5	100	4,177,386,940	0.4	99	2,935,462,869	0.3	70
農 林 水 産 業 費	28,359,632,999	3.0	100	27,635,322,594	2.8	97	27,010,941,780	2.8	95
商 工 費	37,314,889,131	3.9	100	39,158,721,463	3.9	105	36,857,896,167	3.8	99
土 木 費	80,211,275,018	8.5	100	73,448,931,781	7.4	92	76,992,553,575	7.9	96
警 察 費	58,780,477,934	6.2	100	60,854,859,472	6.1	104	62,404,285,560	6.4	106
教 育 費	241,477,901,396	25.5	100	244,950,720,459	24.6	101	237,632,419,518	24.5	98
災 害 復 旧 費	3,006,209,520	0.3	100	2,670,634,727	0.2	89	3,286,223,898	0.3	109
公 債 費	154,609,104,876	16.3	100	157,170,994,728	15.8	102	157,744,586,366	16.3	102
諸 支 出 金	91,214,420,811	9.6	100	144,404,701,538	14.5	158	128,510,574,121	13.2	141
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—
計	946,801,349,649	100.0	100	996,612,796,884	100.0	105	971,173,803,287	100.0	103

区 分	平成29年度			平成30年度		
	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
	円	%		円	%	
議 会 費	1,963,500,653	0.2	100	1,922,392,232	0.2	98
総 務 費	41,125,707,959	4.4	71	43,834,333,188	4.6	76
民 生 費	116,872,740,517	12.4	105	122,596,899,142	12.9	111
衛 生 費	76,928,941,845	8.2	100	75,045,681,882	7.9	97
労 働 費	2,631,712,541	0.3	62	2,703,124,303	0.3	64
農 林 水 産 業 費	28,731,048,448	3.0	101	24,596,879,707	2.6	87
商 工 費	35,952,015,128	3.8	96	42,112,176,346	4.4	113
土 木 費	77,595,350,818	8.2	97	83,622,701,847	8.8	104
警 察 費	61,068,136,366	6.5	104	61,433,773,728	6.5	105
教 育 費	187,868,997,829	20.0	78	190,311,087,979	20.0	79
災 害 復 旧 費	3,902,502,717	0.4	130	19,125,713,631	2.0	636
公 債 費	153,953,258,964	16.4	100	150,494,446,326	15.8	97
諸 支 出 金	152,865,962,040	16.2	168	133,286,478,732	14.0	146
予 備 費	0	—	—	0	—	—
計	941,459,875,825	100.0	99	951,085,689,043	100.0	100

注 指数は、平成26年度を100としている。

別表 7

歳出決算額性質別構成対前年度比較表（一般会計）

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率	増減額 (B)-(A)	比率(B)/(A)
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	237,126,041	25.2	236,417,260	24.9	△ 708,781	99.7
2	物件費	24,245,686	2.6	29,241,526	3.1	4,995,840	120.6
3	維持補修費	10,199,270	1.1	10,756,435	1.1	557,165	105.5
4	扶助費	24,290,677	2.6	24,887,987	2.6	597,310	102.5
5	補助費等	360,871,052	38.3	327,713,105	34.4	△ 33,157,947	90.8
6	普通建設事業費	83,346,951	8.8	81,592,008	8.6	△ 1,754,943	97.9
	(1) 補助事業費	44,356,780	4.7	41,539,496	4.4	△ 2,817,284	93.6
	(2) 単独事業費	30,141,505	3.2	25,723,496	2.7	△ 4,418,009	85.3
	(3) 国直轄事業負担金	8,594,483	0.9	13,052,611	1.4	4,458,128	151.9
	(4) 受託事業費	254,183	0.0	1,276,405	0.1	1,022,222	502.2
7	災害復旧事業費	3,902,503	0.4	28,315,043	3.0	24,412,540	725.6
	(1) 補助事業費	3,849,461	0.4	17,816,924	1.9	13,967,463	462.8
	(2) 単独事業費	53,042	0.0	9,121,413	1.0	9,068,371	17196.6
	(3) 国直轄事業負担金	0	—	1,376,706	0.1	1,376,706	皆増
	(4) 受託事業費	0	—	0	—	0	—
8	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	(1) 補助事業費	0	—	0	—	0	—
	(2) 単独事業費	0	—	0	—	0	—
9	公債費	153,444,751	16.3	149,994,290	15.8	△ 3,450,461	97.8
10	積立金	13,054,357	1.4	12,250,335	1.3	△ 804,022	93.8
11	投資及び出資金	1,273,205	0.1	1,189,958	0.1	△ 83,247	93.5
12	貸付金	27,334,606	2.9	31,926,729	3.3	4,592,123	116.8
13	繰出金	2,370,777	0.3	16,801,013	1.8	14,430,236	708.7
14	予備費	0	—	0	—	0	—
計		941,459,876	100.0	951,085,689	100.0	9,625,813	101.0
内	義務的経費	414,861,469	44.1	411,299,537	43.2	△ 3,561,932	99.1
	投資的経費	87,249,454	9.2	109,907,051	11.6	22,657,597	126.0
訳	その他の経費	439,348,953	46.7	429,879,101	45.2	△ 9,469,852	97.8

注 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

## 別表 8

## 歳出決算額節別執行状況調（一般会計）

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		金 額	構 成 率
	円	%	円	%	円	円	%
1 報 酬	6,613,368,362	0.6	6,323,893,168	0.7	35,906,850	253,568,344	0.6
2 給 料	104,681,344,377	9.3	104,301,494,511	11.0	0	379,849,866	0.9
3 職 員 手 当 等	95,360,603,918	8.4	93,488,661,659	9.8	436,350,380	1,435,591,879	3.3
4 共 済 費	39,121,544,510	3.5	38,649,390,608	4.1	13,621,318	458,532,584	1.1
5 災 害 補 償 費	7,868,000	0.0	7,211,595	0.0	0	656,405	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	218,469,000	0.0	217,113,757	0.0	0	1,355,243	0.0
7 貸 金	360,877,115	0.0	208,153,840	0.0	21,957,436	130,765,839	0.3
8 報 償 費	1,310,068,848	0.1	1,160,703,124	0.1	250,000	149,115,724	0.3
9 旅 費	2,477,810,348	0.2	1,997,604,870	0.2	54,284,443	425,921,035	1.0
10 交 際 費	7,680,000	0.0	1,881,526	0.0	0	5,798,474	0.0
11 需 用 費	7,997,502,965	0.7	7,510,227,526	0.8	136,329,511	350,945,928	0.8
12 役 務 費	2,548,001,314	0.2	2,001,158,216	0.2	60,426,607	486,416,491	1.1
13 委 託 料	60,859,467,129	5.4	42,297,986,822	4.4	15,779,826,372	2,781,653,935	6.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,505,627,535	0.6	6,008,537,370	0.6	63,654,426	433,435,739	1.0
15 工 事 請 負 費	141,787,376,176	12.5	57,524,281,595	6.1	69,070,697,285	15,192,397,296	34.8
16 原 材 料 費	73,539,550	0.0	71,697,209	0.0	0	1,842,341	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	4,710,286,462	0.4	1,759,087,798	0.2	2,822,500,034	128,698,630	0.3
18 備 品 購 入 費	1,300,569,794	0.1	883,708,383	0.1	213,686,000	203,175,411	0.5
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	343,802,473,725	30.3	282,445,268,634	29.7	46,428,384,274	14,928,820,817	34.2
20 扶 助 費	21,626,625,000	1.9	20,278,371,681	2.1	0	1,348,253,319	3.1
21 貸 付 金	34,918,850,000	3.1	31,926,728,000	3.4	886,250,000	2,105,872,000	4.8
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	6,286,865,552	0.6	3,893,152,458	0.4	1,780,315,746	613,397,348	1.4
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	68,309,979,540	6.0	67,385,018,126	7.1	0	924,961,414	2.1
24 投 資 及 び 出 資 金	2,196,708,000	0.2	1,189,958,000	0.1	886,250,000	120,500,000	0.3
25 積 立 金	12,335,198,000	1.1	12,250,335,377	1.3	0	84,862,623	0.2
26 寄 附 金	50,300,000	0.0	50,300,000	0.0	0	0	0.0
27 公 課 費	26,290,300	0.0	24,140,400	0.0	0	2,149,900	0.0
28 繰 出 金	167,886,795,000	14.8	167,229,622,790	17.6	0	657,172,210	1.5
計	1,133,382,090,520	100.0	951,085,689,043	100.0	138,690,690,682	43,605,710,795	100.0

注 この調には、予備費を含まない。



別表 9

繰越事業調

○一般会計

款 別	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					備考	
				既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源					一般財源
					国庫支出金	繰入金	県債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円	円		
総務費	明許	21	546,020,000	0	180,704,000	0	301,000,000	0	64,316,000	その他の内訳
民生費	明許	22	1,577,117,000	129,617,000	1,039,059,000	0	356,100,000	0	52,341,000	
	事故	2	171,300,000	0	114,200,000	0	57,100,000	0	0	
	計	24	1,748,417,000	129,617,000	1,153,259,000	0	413,200,000	0	52,341,000	
衛生費	明許	16	264,643,000	124,247,000	47,822,000	0	75,700,000	570,000	16,304,000	分担金・負担金 570,000
労働費	明許	1	4,140,000	0	0	0	4,100,000	0	40,000	
農林水産業費	明許	570	13,672,554,405	35,969,205	7,094,806,720	0	4,607,000,000	653,699,945	1,281,078,535	分担金・負担金 621,863,945 諸収入 31,836,000
	事故	5	62,693,160	0	42,478,080	0	12,800,000	7,022,016	393,064	分担金・負担金 7,022,016
	計	575	13,735,247,565	35,969,205	7,137,284,800	0	4,619,800,000	660,721,961	1,281,471,599	
商工費	明許	4	29,351,133,675	111,558,000	19,469,762,447	0	9,532,800,000	0	237,013,228	
土木費	明許	846	57,100,536,684	0	27,491,639,798	0	24,227,100,000	1,408,394,912	3,973,401,974	分担金・負担金 1,278,702,388 諸収入 129,692,524
	事故	136	5,273,866,822	0	2,097,077,808	0	1,932,750,000	50,128,932	1,193,910,082	分担金・負担金 50,128,932
	計	982	62,374,403,506	0	29,588,717,606	0	26,159,850,000	1,458,523,844	5,167,312,056	
警察費	明許	15	179,466,000	0	0	0	178,600,000	0	866,000	
教育費	明許	16	1,367,423,816	0	35,276,000	0	1,243,500,000	0	88,647,816	
災害復旧費	明許	1,427	29,119,796,120	0	20,441,047,756	0	7,097,000,000	0	1,581,748,364	
合計	明許	2,938	133,182,830,700	401,391,205	75,800,117,721	0	47,622,900,000	2,062,664,857	7,295,756,917	
	事故	143	5,507,859,982	0	2,253,755,888	0	2,002,650,000	57,150,948	1,194,303,146	
	計	3,081	138,690,690,682	401,391,205	78,053,873,609	0	49,625,550,000	2,119,815,805	8,490,060,063	
前年度	明許	761	28,273,875,520	5,636,000	13,547,429,890	0	10,521,500,000	1,055,709,163	3,143,600,467	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	761	28,273,875,520	5,636,000	13,547,429,890	0	10,521,500,000	1,055,709,163	3,143,600,467	
差引	明許	2,177	104,908,955,180	395,755,205	62,252,687,831	0	37,101,400,000	1,006,955,694	4,152,156,450	
	事故	143	5,507,859,982	0	2,253,755,888	0	2,002,650,000	57,150,948	1,194,303,146	
	計	2,320	110,416,815,162	395,755,205	64,506,443,719	0	39,104,050,000	1,064,106,642	5,346,459,596	

○特別会計

会 計 名	区分	箇所数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					備考	
				既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源					一般財源
					国庫支出金	繰入金	県債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円	円		
県営林事業費	明許	1	124,416,000	0	124,416,000	0	0	0	0	その他の内訳
港湾特別整備事業費	明許	3	526,588,600	0	0	104,300,000	63,300,000	358,988,600	0	分担金・負担金 160,800 諸収入 358,827,800
流域下水道事業費	明許	7	1,097,577,899	0	587,873,296	0	300,900,000	208,804,603	0	分担金・負担金 208,804,603
	事故	1	39,661,000	0	25,185,600	0	8,100,000	0	6,375,400	
	計	8	1,137,238,899	0	613,058,896	0	309,000,000	208,804,603	6,375,400	
県営住宅事業費	明許	5	105,927,000	0	17,636,000	0	23,000,000	65,291,000	0	分担金・負担金 65,291,000
合計	明許	16	1,854,509,499	0	729,925,296	104,300,000	387,200,000	633,084,203	0	
	事故	1	39,661,000	0	25,185,600	0	8,100,000	0	6,375,400	
	計	17	1,894,170,499	0	755,110,896	104,300,000	395,300,000	633,084,203	6,375,400	
前年度	明許	12	1,412,853,632	0	605,447,632	74,300,000	724,300,000	8,806,000	0	
	事故	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	12	1,412,853,632	0	605,447,632	74,300,000	724,300,000	8,806,000	0	
差引	明許	4	441,655,867	0	124,477,664	30,000,000	△ 337,100,000	624,278,203	0	
	事故	1	39,661,000	0	25,185,600	0	8,100,000	0	6,375,400	
	計	5	481,316,867	0	149,663,264	30,000,000	△ 329,000,000	624,278,203	6,375,400	

別表 9-1

繰越事由調

○一般会計

(単位：円)

款名	繰越明許費					事故繰越し		合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	計画変更等によるもの	その他	
総務費	0	0	324,964,000	100,000,000	121,056,000	0	0	546,020,000
民生費	0	0	329,491,000	365,541,000	882,085,000	171,300,000	0	1,748,417,000
衛生費	0	0	253,303,000	11,340,000	0	0	0	264,643,000
労働費	0	0	4,140,000	0	0	0	0	4,140,000
農林水産業費	0	137,920,980	9,793,079,620	1,618,134,000	2,123,419,805	62,693,160	0	13,735,247,565
商工費	0	0	4,985,000	0	29,346,148,675	0	0	29,351,133,675
土木費	624,424,000	996,482,000	54,453,649,684	1,025,981,000	0	4,836,366,822	437,500,000	62,374,403,506
警察費	0	0	179,466,000	0	0	0	0	179,466,000
教育費	0	0	1,320,997,816	0	46,426,000	0	0	1,367,423,816
災害復旧費	0	18,416,000	2,627,050,920	0	26,474,329,200	0	0	29,119,796,120
合計	624,424,000	1,152,818,980	69,291,127,040	3,120,996,000	58,993,464,680	5,070,359,982	437,500,000	138,690,690,682

○特別会計

(単位：円)

款名	繰越明許費					事故繰越し		合計
	用地買収、補償の解決遅延等によるもの	地元調整の解決遅延によるもの	計画変更等によるもの	国の補正によるもの	その他	計画変更等によるもの	その他	
県営林事業費	0	0	0	124,416,000	0	0	0	124,416,000
港湾特別整備事業費	0	0	526,588,600	0	0	0	0	526,588,600
流域下水道事業費	0	0	965,277,899	132,300,000	0	39,661,000	0	1,137,238,899
県営住宅事業費	0	0	105,927,000	0	0	0	0	105,927,000
合計	0	0	1,597,793,499	256,716,000	0	39,661,000	0	1,894,170,499

別表10

予算流用額調

○一般会計

(単位：円，%)

款名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考)平成29年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
議会費	1,973,852,000	0	0	350,000	350,000	0.0	0.0	2,006,563,000	1,049,000	0.1	0.1
総務費	47,937,897,000	0	0	9,498,891	9,498,891	0.0	0.3	45,001,971,000	11,004,074	0.0	0.8
民生費	127,907,113,000	0	9,599,000	10,154,000	19,753,000	0.0	0.5	118,767,780,000	24,259,000	0.0	1.7
衛生費	77,320,043,000	0	0	4,752,000	4,752,000	0.0	0.1	78,287,572,072	6,928,000	0.0	0.5
農林水産業費	39,470,902,400	0	0	145,822,154	145,822,154	0.4	4.0	33,874,339,200	208,877,300	0.6	14.7
商工費	74,002,983,000	0	0	1,776,011	1,776,011	0.0	0.1	37,285,278,000	929,531	0.0	0.1
土木費	151,287,272,012	0	0	3,189,978,659	3,189,978,659	2.1	87.7	101,396,712,835	1,037,625,798	1.0	73.0
警察費	62,011,227,000	0	0	1,747,000	1,747,000	0.0	0.1	61,369,625,000	12,155,000	0.0	0.8
教育費	193,788,116,108	0	0	74,051,000	74,051,000	0.0	2.0	190,459,876,820	53,564,027	0.0	3.8
災害復旧費	69,535,024,000	0	0	189,433,001	189,433,001	0.3	5.2	7,030,184,000	63,992,185	0.9	4.5
公債費	150,874,906,000	0	1,219	0	1,219	0.0	0.0	154,236,369,000	242	0.0	0.0
計		0	9,600,219	3,627,562,716	3,637,162,935	-	100.0		1,420,384,157	-	100.0

○特別会計

(単位：円，%)

会計名	予算現額	流用額				予算現額に対する流用比率	構成比率	(参考)平成29年度			
		項間	目間	節間	計			予算現額	流用額	予算現額に対する流用比率	構成比率
公債管理	310,731,663,000	0	131,040,000	0	131,040,000	0.0	87.5	282,159,399,000	0	0.0	-
港湾特別整備事業費	16,202,940,000	0	0	9,746,281	9,746,281	0.1	6.5	11,023,994,000	0	0.0	-
流域下水道事業費	10,027,995,632	0	0	3,367,400	3,367,400	0.0	2.2	8,419,562,715	20,136,217	0.2	99.8
県営住宅事業費	4,715,452,000	0	0	5,670,165	5,670,165	0.1	3.8	4,675,478,000	49,535	0.0	0.2
計		0	131,040,000	18,783,846	149,823,846	-	100.0		20,185,752	-	100.0



# 平成30年度広島県基金運用状況審査意見書



# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

広島県市町振興基金

## 2 審査の手続

広島県市町振興基金の運用状況の審査に当たっては、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に応じて適正に運用されているか、会計経理事務は関係法規等に準拠して適正に行われているかなどの点に主眼をおき、知事から提出された運用状況報告書の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に実施した監査、検査の結果も参考にして慎重に行った。

# 第 2 審査の結果

## 1 決算計数の確認

審査に付された運用状況報告書は、その計数が正確であると認められた。

## 2 総括意見

広島県市町振興基金は、設置目的に応じて適正に運用されていると認められた。

また、会計経理事務は、おおむね適正に処理されていると認められた。

### 第3 運用の概要

#### 広島県市町振興基金

この基金は、行政水準の向上を目的として、市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等に対し必要な資金を貸し付けるため設置されているもので、その運用状況は、次表のとおりである。

平成30年度中の異動は、市町からの償還による貸付金の減少に伴って、現金が増加している。

なお、平成30年度中の異動の増には、貸付金償還利子及び運用益が含まれている。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中の異動の状況		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	円 5,112,140,426	円 357,311,950	円 0	円 5,469,452,376
貸 付 金	548,158,813	0	355,410,276	192,748,537
計	5,660,299,239	357,311,950	355,410,276	5,662,200,913

※ 貸付事業は、平成22年3月31日で廃止されている。



## 参 考 资 料



## 財 政 用 語 解 説

	用 語	説 明
あ 行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
か 行	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることになります。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行うため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
さ 行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。計画的な財政運営を行うために，財源に余裕のある年度に積み立て，不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から，翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。（当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。）
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で，団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く，財政の自主性，自由度が高くなります。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合，起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に，当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え，当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に，債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税，分担金・負担金，使用料・手数料，寄附金等が該当します。
	収入未済額	当該年度の歳入として調定した収入のうち，出納整理期間までに納入されなかった額をいいます。この収入未済額は，翌年度も引き続き徴収に努めることとなります。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で，地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に，県債残高など，一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合，財政健全化計画を定め，毎年度，その実施状況を議会に報告し，公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費，共済費等，知事・副知事・教育長等の給与費，議員報酬，退職手当等の経費のことをいいます。

用語		説明
た 行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方公共団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方債（県債）	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を越える長期の借入金をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	地方法人特別譲与税	地方公共団体に譲与される地方譲与税の一つで、偏在性の高い地方の法人事業税の一部を分離して国税（地方法人特別税）として徴収し、都道府県に再配分されるものをいいます。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。
特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。	
は 行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	不納欠損処分	歳入徴収額を調定したものの何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないため、地方公共団体がその徴収をあきらめることをいいます。
	プライマリーバランス	県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く。）とのバランスをいいます。元金償還額が発行額より多ければ黒字で、少なければ赤字となります。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら 行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借り入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を交付税に算入されることとなっています。